

3-1. 住民意向調査の概要

(1) 目的

都市計画マスタープラン(以下、都市マスという。)の改訂及び立地適正化計画の新規策定に向けた基礎資料として、町民の都市づくり・まちづくりに関する意向等を把握するため、アンケート調査を実施しました。

なお、これらの計画は概ね 20 年後を見据えたものであることから、町の将来を担う中学生及び高校生を対象としたアンケート調査についても実施しました。

(2) 調査対象と方法

アンケートの対象は、町内に居住する 18 歳以上の町民(以下、一般という。)、高校生及び中学生の 3 区分としました。一般については無作為抽出により対象者を選定し、高校生及び中学生については全生徒を対象として実施しました。

調査票の配布及び回収は、郵送と Web アンケートにより行いました。なお、中学生については、学習用端末を活用し、授業内で実施することで、回収率の向上を図りました。

(3) 実施時期

- 一般・高校生：令和 6 (2024) 年 9 月 3 日から 9 月 24 日まで
- 中学生：教育委員会と連携し、授業の一環として実施

(4) 配布・回収状況

調査票の配布数、回答数及び回収率は、以下のとおりです。

配布数、回答数及び回収率

対象者	配布数	回答数	回収率	備考
一般 (18 歳以上)	1,030	395	38.3%	無作為抽出
高校生	266	60	22.6%	全生徒対象
中学生	244	191	78.3%	全生徒対象
計	1,540	646	41.9%	

(5) アンケート結果の整理の条件について

- ・単純集計の結果については、各設問における無回答は集計対象に含めていません。
- ・地域別のクロス集計については、一般のみを対象として整理しています。なお、地域別では回答数が少なく分析が困難となる地域があることから、山下地域と坂元地域の 2 区分に分けて集計しています (山下地域：301 件、坂元地域：91 件)。

(6) アンケートの信頼度・許容誤差について

【信頼度・許容誤差について】

統計学においては、許容誤差^(※)が5%以下である場合、有意水準を満たしていると一般的に考えられており、概ね400サンプル程度の回収数を確保することにより、許容誤差を5%以内に抑えることが可能とされています。

○一般アンケートの設定条件

- ・母集団のサイズ：山元町の人口：11,463人（住民基本台帳 令和6（2024）年8月末時点）
- ・回収比率：38.3%（配布数：1,030通、回収数：395通）

一般アンケート：信頼度 95%、許容誤差 ±4.71%

許容誤差早見表（信頼度 95%）

回答比率 (補数)	サンプル数と許容誤差（単位：%）					
	100	200	300	400	500	1,000
1% (99%)	2.0	1.4	1.1	1.0	0.9	0.6
5% (95%)	4.4	3.1	2.5	2.2	1.9	1.4
7% (93%)	5.1	3.6	2.9	2.6	2.3	1.6
10% (90%)	6.0	4.2	3.5	3.0	2.7	1.9
15% (85%)	7.1	5.0	4.1	3.6	3.2	2.3
20% (80%)	8.0	5.7	4.6	4.0	3.6	2.5
25% (75%)	8.7	6.1	5.0	4.3	3.9	2.7
30% (70%)	9.2	6.5	5.3	4.6	4.1	2.9
35% (65%)	9.5	6.7	5.5	4.8	4.3	3.0
40% (60%)	9.8	6.9	5.7	4.9	4.4	3.1
45% (55%)	9.9	7.0	5.7	5.0	4.4	3.1
50%	10.0	7.1	5.8	5.0	4.5	3.2

許容誤差の計算には、回答比率（ p ）とその補数（ $1-p$ ）が関係します。例えば、回答比率が1%（ $p=0.01$ ）の場合、その補数は99%（ $1-p=0.99$ ）です。

逆に、回答比率が99%（ $p=0.99$ ）の場合、その補数は1%（ $1-p=0.01$ ）です。

このように、 p と $1-p$ の値が対称的であるため、許容誤差も対称的になります。この対称性により、回答比率が1%でも99%でも、同じ標本サイズと信頼水準であれば、許容誤差は同じになります。

上記のとおり、一般アンケートについては、町民の意向を把握するための資料として、一定の信頼度を有する有効な回答数が確保されているといえます。

ただし、回答者が限定される設問については、回答数が相対的に少なくなるため、信頼度が低下し、許容誤差が大きくなる傾向があります。このため、これらの設問結果については、数値の厳密な評価ではなく、傾向を把握するための参考資料として活用します。

(※) 許容誤差…回答比率が母集団の真の値からどれだけ離れているかを示す指標。標本調査を行う場合「母集団」から、一部を標本として無作為に取り出してアンケートを実施し、結果から母集団を推定するため誤差が生じる。この誤差を「許容誤差（標本誤差）」と呼ぶ。

3-2. 調査項目の設定

アンケートの調査項目は、前回計画(H30 都市マス)との比較を行うとともに、今回新たに策定する立地適正化計画の検討を見据えて設定しました。

なお、高校生及び中学生を対象とした設問の概要については、下表に示す凡例のとおりです。

アンケートの調査項目（一般） （高校生：●、中学生：▲）

種別	設問	設問の内容	計画への反映
1. 回答者の属性	問1	性別 ●▲	・分析のための属性把握
	問2	年齢	
	問3	居住地 ●▲	
	問4	職業	
	問5	通学・通勤先 ●	
	問6	山元町での居住年数	
	問7	家族構成	
2. 町の現在の満足度と将来の重要度	問8	自然環境 ●	・前回(H30)都市マスとの比較
		健康福祉 ●	
		都市基盤 ●	
		教育文化 ●	
		産業振興 ●	
3. 生活圏と移動パターン	問9	施設の利用頻度 ●▲	・課題の整理
		施設の主な場所 ●▲	
	問10	施設の主な移動手段 ●▲	
		施設へのアクセスの利便性 ●▲	
4. コンパクトなまちづくり	問11	駅周辺やお住まいの地域に充実してほしい施設 ●▲	・課題の整理 ・立地適正化計画の方針
	問12	徒歩での利用圏内 ●▲	
	問13	自家用車を利用しない場合で住みたい地域 ●▲	
5. 山元町のまちづくり	問14	将来に向けた公共施設や行政区のあり方 ●	・立地適正化計画の方針
	問15	学校施設の利活用の方向性 ●	
	問16	産業・物流拠点の立地場所	・将来都市構造など
	問17	将来不安と思うこと ●▲	・課題の整理
	問18	目指すべきまちづくり ●▲	・目標・方針
6. 今後の住み替え意向	問19	今後の定住意向 ●▲	・誘導区域指定の判断材料
	問20	別の場所に住みたい理由 ●▲	
	問21	転居できない理由	
7. 防災	問22	ハザードマップの認知度 ●▲	・防災指針の検討材料
	問23	地域の防災対策 ●▲	
8. その他	問24	自由意見 ●▲	

3-3. 住民意向調査結果の集計結果

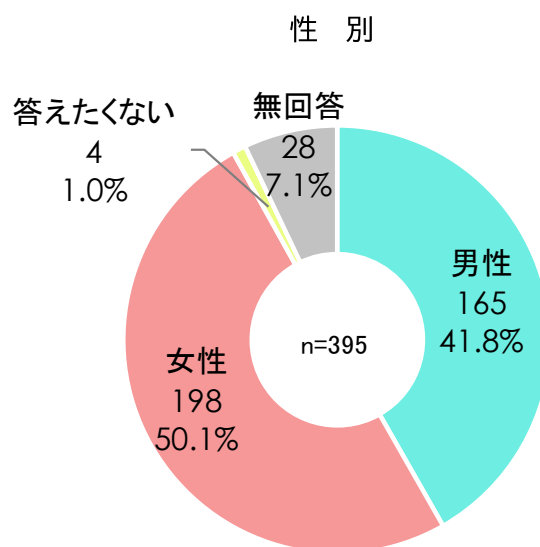
住民意向調査の集計結果については、信頼度が 95%である一般(18 歳以上)の回答結果を基本として整理します。

前回計画(H30 都市マス)との比較や、一般と高校生・中学生の回答結果との比較を行いながら、集計結果を記載します。

(1) 回答者の属性

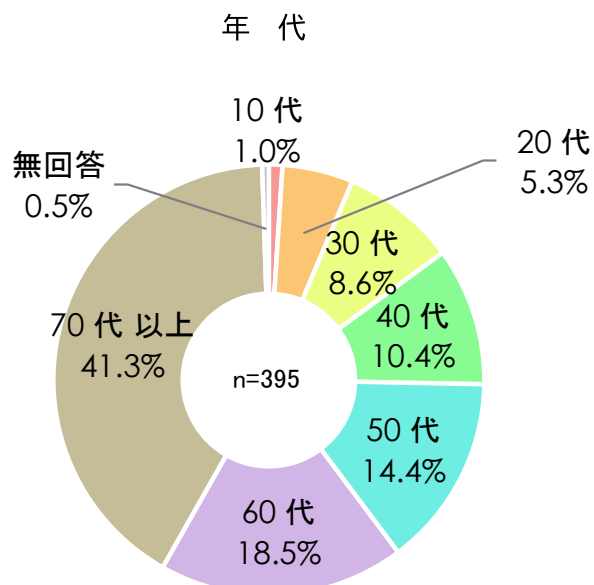
①性別

- ・回答者は「男性」が 41.8%、「女性」が 50.1%と男女比は女性の方が若干多い結果となっています。



②年代

- ・「70 代」が 41.3%で最も多く次いで「60 代」の 18.5%、「50 代」の 14.4%と高齢化率が高いことが伺えます。



<前回(H30)都市マスとの比較>

①「60 代」: 37.0%、②「50 代」: 18.5%、③「70 代以上」: 15.7%

→70 代以上が半数弱増加しており、高齢化が著しく進行していることが伺えます。

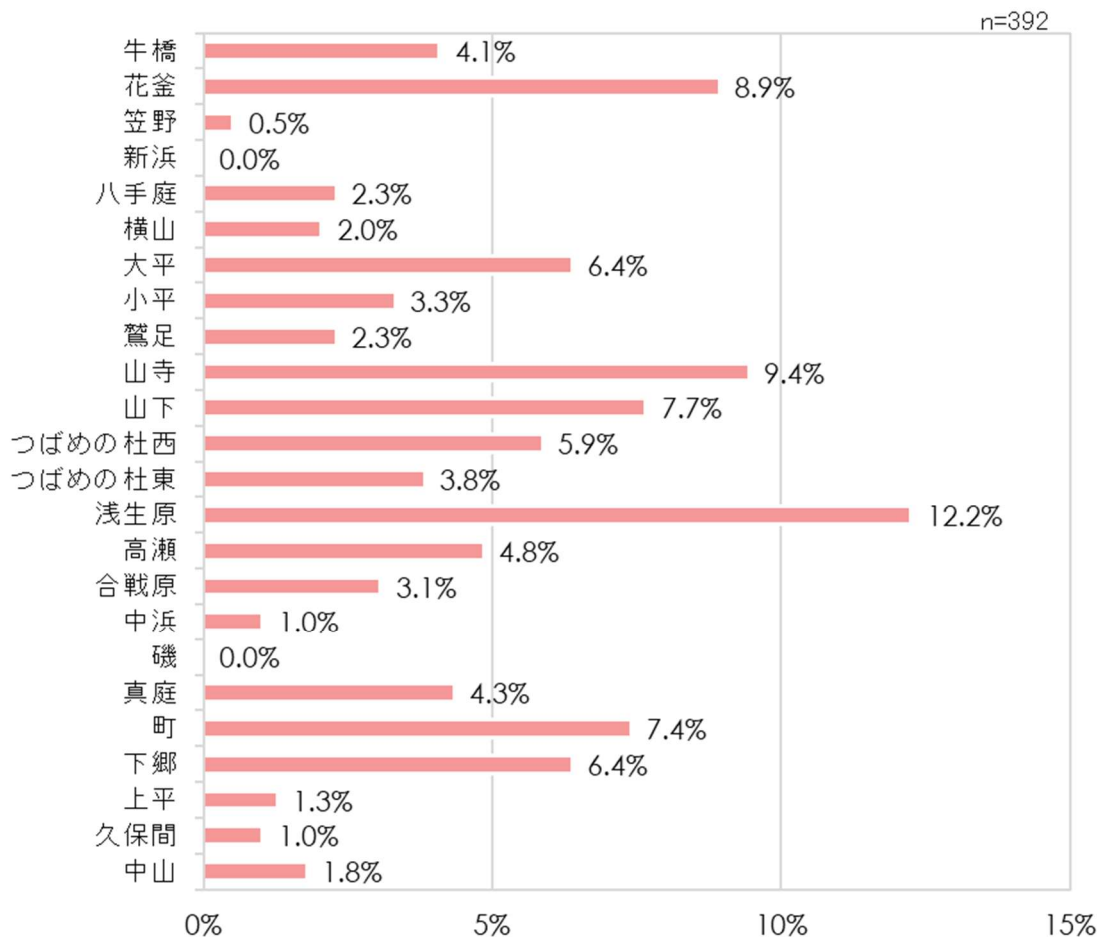
③居住地

- ・居住地は、「浅生原」が12.2%で最も多く、次いで「山寺」の9.4%となっています。
- ・地域別にみると、「山下地域」が76.8%、「坂元地域」が23.2%となり、多くの方が山下地域に居住しています。

行政区の分類

山下地域	牛橋、花釜、笠野、新浜、八手庭、横山、大平、小平、鷺足、山寺、山下、つばめの杜西、つばめの杜東、浅生原、高瀬、合戦原	301人 (76.8%)
坂元地域	中浜、磯、真庭、町、下郷、上平、久保間、中山、	91人 (23.2%)

居住地



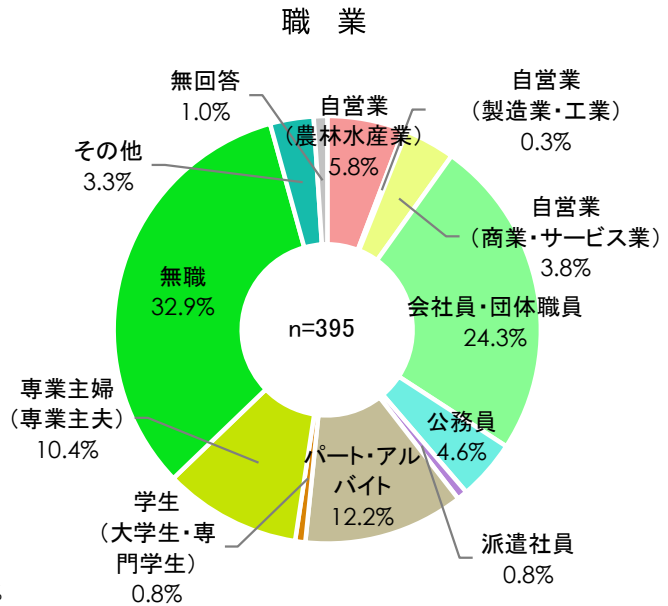
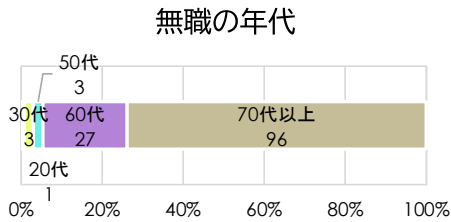
<前回(H30)都市マスとの比較>

- ①「山下地域」：63.0%、②「坂元地域」：22.3%、③「新市街地」：6.1%、
④「仮設住宅」：4.6%

→今回は新市街地と仮設住宅の回答がなかったため、山下地域と坂元地域のみに分類されています。

④職業

- ・「無職」が32.9%と最も多く、次いで「会社員・団体職員」が24.3%、「パート・アルバイト」の12.3%となっています。
- ・「無職」は主に70代以上が大半を占めています。

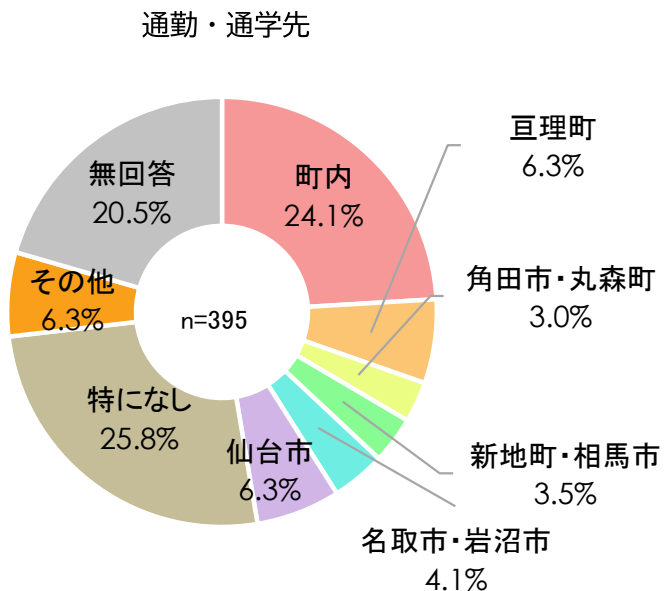


<前回(H30)都市マスとの比較>

- ①「会社員」：25.1%、②「主婦」：23.5%、③「無職」：19.7%、
 - ④「サービス業」：6.3%、⑤「農業」「水産業」合わせて6.1%
- 高齢化により「無職」が最も多くなっていると想定します。農林水産業の従事者の割合について大きな変化は見られません。

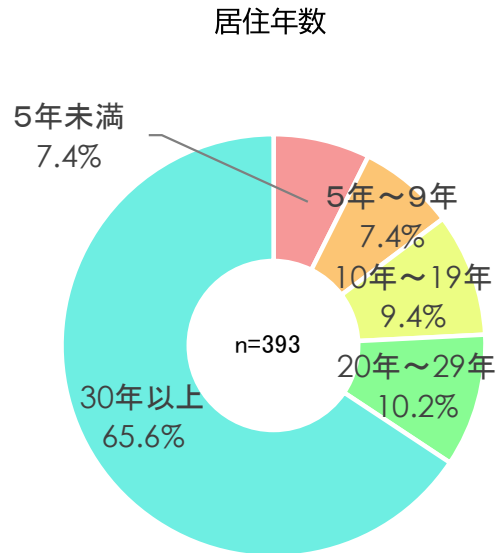
⑤通勤・通学先

- ・「特になし」が25.8%で最も多く、次いで「町内」が24.1%、「亶理町」「仙台市」が6.3%ずつとなっており、近隣自治体への人の流れが確認されます。



⑥居住年数

- ・「30年以上」が65.6%で最も多く、次いで「20～29年」の10.2%、「10～19年」の9.4%となっています。



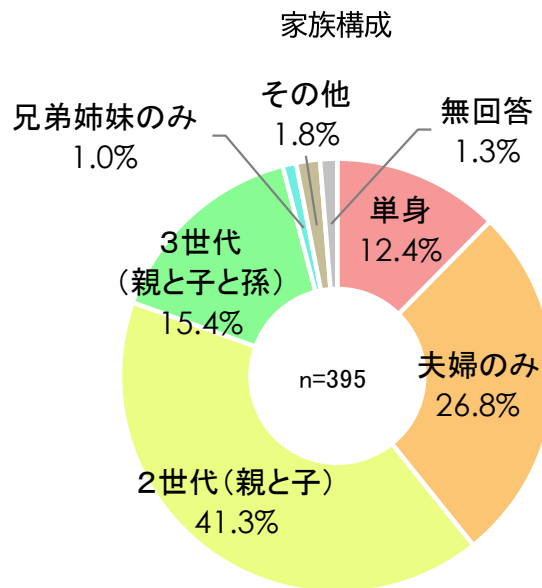
<前回(H30)都市マスとの比較>

- ①「30年以上」：65.1%、②「20～29年」：14.9%、③「10～19年」：11.1%
- ④「5年未満」：5.3%、⑤「5～9年」：3.3%

→10年未満の居住者が増えていることから、移住者が増えていることが伺えます。

⑦家族構成

- ・「2世代」が41.3%で最も多く、次いで「夫婦のみ」の26.8%、「3世代」の15.4%となっています。



<前回(H30)都市マスとの比較>

- ①「2世代」：42.3%、②「夫婦のみ」：26.3%、③「3世代」：19.5%

→H30年と割合構成としてはほぼ変化はありません。

(2) 地域の生活環境の評価

①現在の満足度

- ・多くの設問で「普通」の割合が高くなっています。
- ・最も満足度が高いのは、「住まいの環境」で「満足」「ほぼ満足」を合わせて35.5%となっています。
- ・最も満足度が低いのは、「商店の充実や買物の利便性」で、「やや不満」「不満」を合わせて63.5%となっています。

※満足度：各項目について、「満足」「ほぼ満足」の割合が高いものを「満足度が高い」、「やや不満」「不満」の割合が高いものを「満足度が低い」として分析。

<高校生との比較>

「満足」「ほぼ満足」が高い→①「住まいの環境」：56.7%、②：「公園や広場」：37.3%

「やや不満」「不満」が高い→①「スポーツ・レクリエーション施設の整備状況」：51.7%

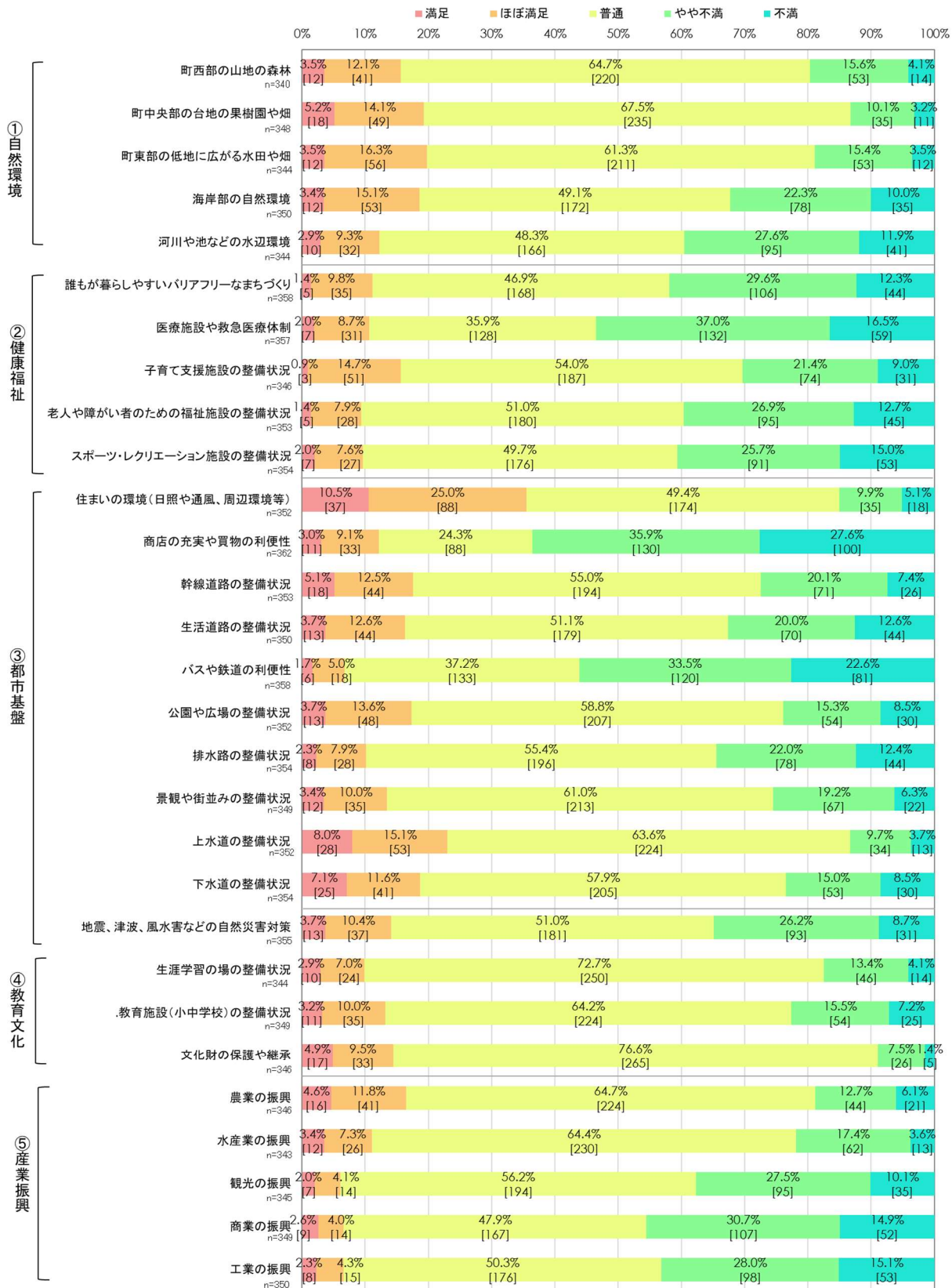
「商店の充実や買物の利便性」：51.7%

→高校生の回答の方が、全体的に「満足」「ほぼ満足」を合わせた割合が高い回答が多いです。

設問分類	地域	概要
①自然環境	全体	・全体的に「普通」が最も高く約半数の割合となっています。 →前回(H30)都市マスでは、「海岸部の自然環境」及び「河川や池などの水辺環境」は、満足度が低い傾向でした。
	山下	・全体的に「普通」が最も高く約半数の割合となっています。
	坂元	・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「河川や池などの水辺環境」の47.6%です。 ・全体的に山下地域より満足度が低い傾向が伺えます。
②健康福祉	全体	・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「医療施設や救急医療体制」の53.5%です。 ・その他の項目は、全体的に「普通」が最も高く約半数の割合となっています。 →前回(H30)都市マス時は全体的に満足度が低い傾向でした。
	山下	・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「医療施設や救急医療体制」の54.9%です。 ・「医療施設や救急医療体制」は坂元地域より満足度が低いです。
	坂元	・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「誰もが暮らしやすいバリアフリーなまちづくり」の48.2%、「医療施設や救急医療体制」の50.0%、「老人や障がい者のための福祉施設の整備状況」の46.5%です。

設問分類	地域	概要
③都市基盤	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「商店の充実や買物の利便性」の63.5%、「バスや鉄道の利便性」の56.1%です。 ・その他は全体的に「普通」が最も高く約半数の割合となっています。 →前回(H30)都市マスは、「住まいの環境」と「上・下水道整備状況」は「普通」の割合が高く、その他は満足度が低い傾向でした。
	山下	<ul style="list-style-type: none"> ・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「商店の充実や買物の利便性」の59.3%、「バスや鉄道の利便性」の54.6%です。
	坂元	<ul style="list-style-type: none"> ・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「商店の充実や買物の利便性」の78.6%、「生活道路の整備状況」の48.2%、「バスや鉄道の利便性」の59.5%です。 ・「商店の充実や買物の利便性」は山下地域より満足度が低い傾向が伺えます。
④教育文化	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に「普通」が最も高く半数以上の割合となっています。 →前回(H30)都市マスも同様の結果でした。
	山下	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に「普通」が最も高く半数以上の割合となっています。
	坂元	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に「普通」が最も高く半数以上の割合となっています。
⑤産業振興	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「水産業の振興」の53.5%です。 →前回(H30)都市マスでは、「農業」「水産業」が「普通」の割合が高く、「観光」「商業」「工業」は満足度の割合が低い傾向でした。
	山下	<ul style="list-style-type: none"> ・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「水産業の振興」の54.9%と「商業の振興」の47.9%です。
	坂元	<ul style="list-style-type: none"> ・「やや不満」「不満」を合わせた割合が半数以上となる満足度の低い項目は、「水産業の振興」の50.0%です。

地域の生活環境（現在の満足度）



②将来の重要度

- ・多くの設問で「重要度が高い」割合が半数以上となっています。
- ・最も重要度が高いのは、「医療施設や救急医療体制」で「重要」「やや重要」を合わせて87.9%、次いで「商店の充実や買物の利便性」は85.8%となっており、満足度が低かった項目について重要度が高い傾向が伺えます。
- ・また、満足度では「普通」の割合が多かった「地震、津波、風水害などの自然災害対策」については「重要」「やや重要」を合わせて81.7%と重要度が高くなっており、震災を経験していることから今後も重要度が高い事項として挙げられていることが想定されます。
- ・最も重要度が低いのは、「文化財の保護や継承」で、「あまり重要でない」「重要でない」を合わせて6.2%、「普通」が49.7%となっています。

※重要度：各項目について、「重要」「やや重要」の割合が高いものを「重要度が高い」、

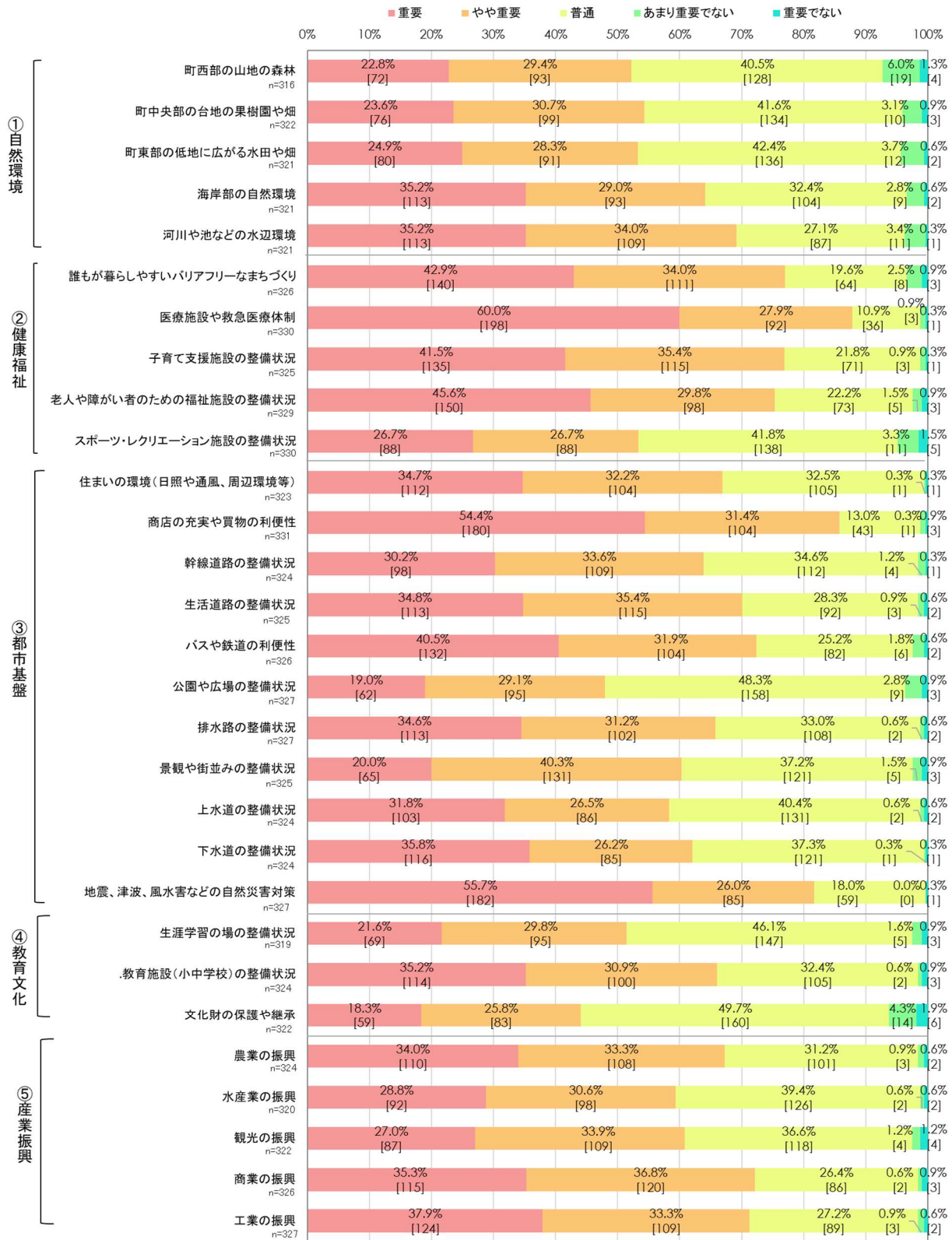
「あまり重要でない」「重要でない」の割合が高いものを「重要度が低い」として分析

<p><高校生との比較></p> <p>「重要」「やや重要」が高い ①「医療施設や救急医療体制」84.2% ②「地震、津波、風水害などの自然災害対策」78.6%</p> <p>「あまり重要でない」「重要でない」が高い ①「文化財の保護や継承」5.3% ②「町西部の山地の森林」3.6%</p> <p>→最も重要度が高いもの、低いものについては、一般と同様の結果となっています。</p>	
--	--

設問分類	地域	概要
①自然環境	全体	・全体的に「重要」「やや重要」を合わせて半数以上となっています。 ・特に重要度が高い項目は「重要」「やや重要」を合わせた割合が69.2%の「河川や池などの水辺環境」です。
	山下	・全体的に重要度が高くなっています。特に、「海岸部の自然環境」は坂元地域より重要度が高いです。
	坂元	・全体的に重要度が高くなっています。特に、「町東部の低地に広がる水田や畑」は、山下地域より重要度が高いです。
②健康福祉	全体	・「スポーツ・レクリエーション施設の整備状況」以外、「重要」「やや重要」を合わせて7割以上となっています。 ・特に重要度の高い項目は、「重要」「やや重要」を合わせた割合が87.9%の「医療施設や救急医療体制」です。
	山下	・全体的に重要度が高くなっています。特に、「スポーツ・レクリエーション施設の整備状況」は坂元地域より重要度が高いです。
	坂元	・全体的に重要度が高くなっています。特に、「子育て支援施設の整備状況」は山下地域より重要度が高いです。

設問分類	地域	概要
③都市基盤	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・「公園や広場の整備状況」以外、全体的に「重要」「やや重要」を合わせて半数以上の割合となっています。 ・「商店の充実や買物の利便性」、「地震、津波、風水害などの自然災害対策」が特に重要度が高く、8割以上となっています。
	山下	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に重要度が高くなっています。特に、「上水道の整備状況」は坂元地域より重要度が高いです。
	坂元	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に重要度が高くなっています。特に、「住まいの環境（日照や通風、周辺環境等）」は山下地域より重要度が高いです。
④教育文化	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・他と比較すると重要度は低いですが、「文化財の保護や継承」を除き、「重要」「やや重要」の割合は半数以上となっています。
	山下	<ul style="list-style-type: none"> ・全体と同様な状況です。
	坂元	<ul style="list-style-type: none"> ・山下地域と比較すると、特に「教育施設（小中学校）の整備状況」について重要度が高くなっています。
⑤産業振興	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・「重要」「やや重要」を合わせて6割以上となっています。
	山下	<ul style="list-style-type: none"> ・全体とほぼ相違ないです。
	坂元	<ul style="list-style-type: none"> ・全体とほぼ相違ないです。

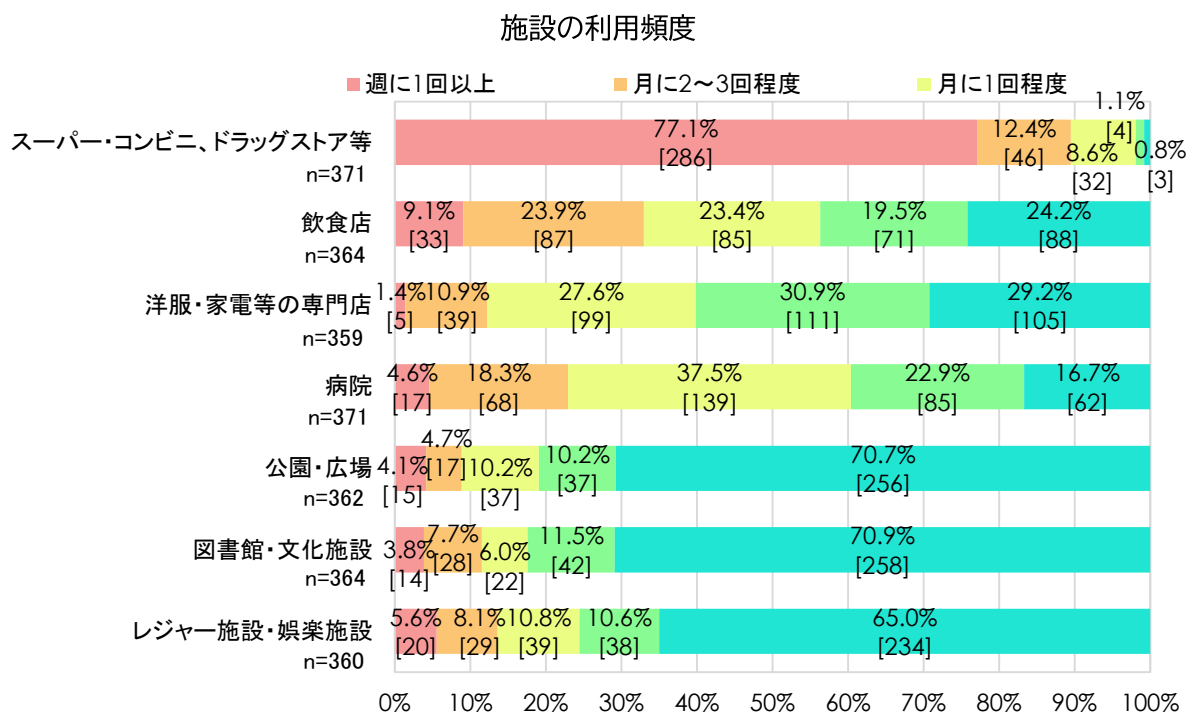
地域の生活環境（将来の重要度）



(3) 日常施設で利用する施設や公共交通について

①施設の利用頻度

- ・スーパー・コンビニ、ドラッグストア等では、「週1回以上」が77.1%で最も多く、半数以上を占めます。
- ・飲食店は、「週に1回以上」の割合が9.1%で最も低くなっています。それ以外は割合が24%前後で均衡しています（ただし「2～3か月に1回以下」は19.5%）。
- ・洋服・家電等の専門店は、「週1回以上」の利用が1.4%と低く、上記2項目（「スーパー・コンビニ、ドラッグストア等」「飲食店」）と比較して、「2～3か月に1回以下」や「ほとんど利用しない」といった利用頻度の低いものの割合が多くなっています。
- ・病院では、「月に1回程度」の利用割合が37.5%で最も多くなっています。
- ・公園・広場、図書館・文化施設、レジャー施設・娯楽施設は、「ほとんど利用しない」が半数以上となっています。



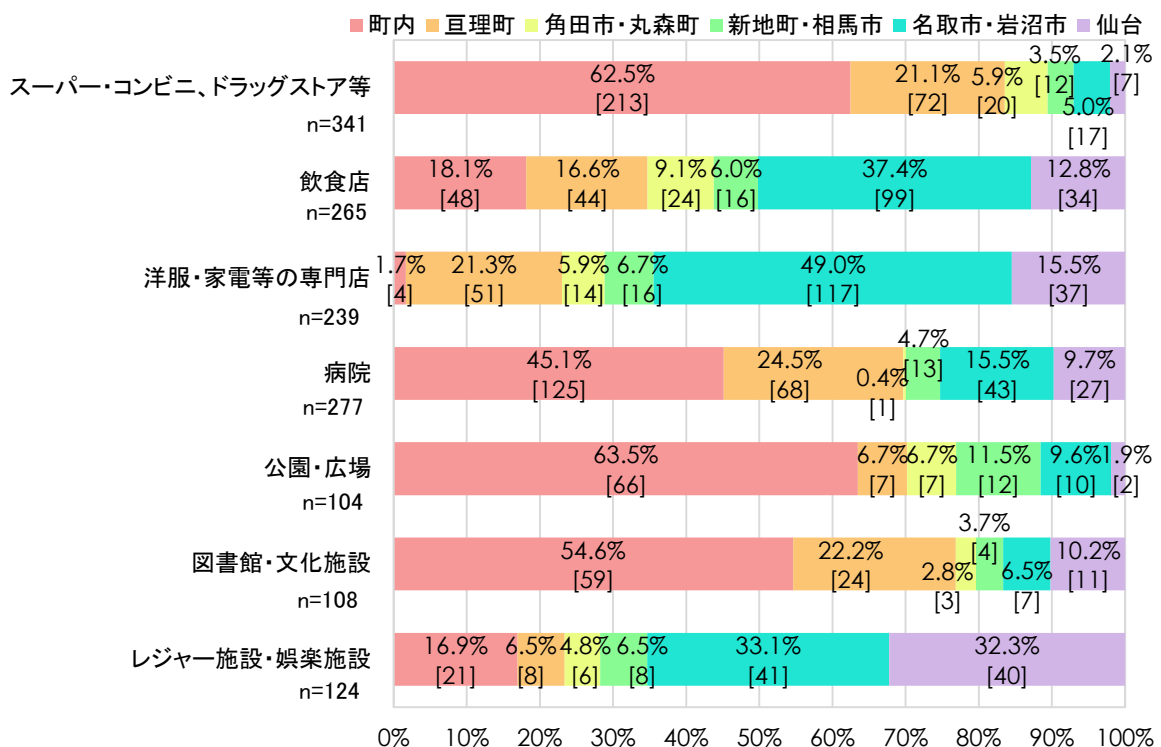
<中学生・高校生との比較>

- ・スーパー・コンビニドラッグストアは一般と同様に、「週1回以上」が最も多いです。
- ・飲食店は、中高生共に「月に2～3回程度」が最も多いですが、中学生は42.7%と一般の2倍近くとなっています。高校生は「週に1回以上」が22.4%となっており、中学生（5.9%）、一般（9.1%）と比較すると多くなっています。
- ・専門店是一般と同じような割合となっています。
- ・病院は高齢者が多い一般の方が利用頻度は多い傾向になっています。
- ・図書館・文化施設、レジャー施設・娯楽施設については、中学生、高校生、一般は「ほとんど利用しない」が最も多い割合となっています。公園・広場について中学生は「週1回以上」と「月2～3回程度」合わせて35.3%あり一定の利用頻度が見られます。高校生は一般と同様の傾向です。

②施設の主な場所

- ・「町内」利用が半数以上の割合を占めるものは、公園・広場が63.5%で最も多く、次いでスーパー・コンビニ、ドラッグストア等が62.5%、図書館・文化施設が54.6%です。
- ・病院も45.1%で半数近くの割合となっており、次いで亘理町が24.5%で、町内周辺での割合が高いことが見てとれます。
- ・反対に、飲食店やレジャー施設・娯楽施設の町内の割合はそれぞれ18.1%、16.9%で20%を下回っています。利用の割合が最も高いのはどちらも「名取市・岩沼市」で3割～4割を占めます。
- ・洋服・家電等の専門店については、「町内」利用が1.7%と極端に低く、「名取市・岩沼市」で49.0%、「亘理町」で21.3%、「仙台市」15.5%と町外での利用割合が高くなっています。

利用施設の主な場所



<中学生・高校生との比較>

- ・「町内」利用が多い項目について、中学生、高校生、一般は同じ傾向となっています。公園・広場は、中学生が86.6%、高校生が72.7%と一般に比べて割合が高いです。
- ・飲食店、洋服・家電等の専門店は、中学生、一般は「名取市・岩沼市」が多いのに対し、高校生は「仙台市」が多いです。通学先の「仙台市」が多いことによるものと想定します。
- ・レジャー施設・娯楽施設は「仙台市」4割以上で、一般よりも1割以上多いです。

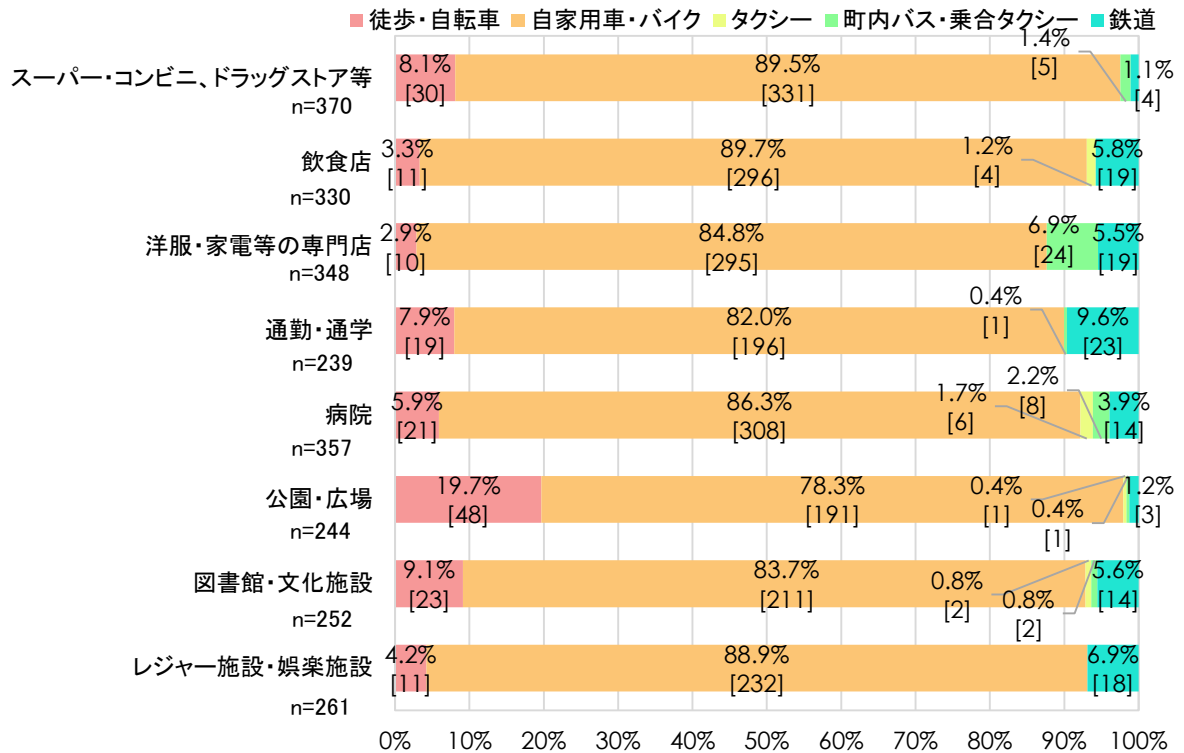
<前回(H30)都市マスとの比較>

- ・最寄品（スーパー、ドラッグストア等）の買い物先は①亘理町：51.4%、②町内：21.8%
 - ・買回品（洋服・家電等の専門店）の買い物先は①名取市：28.9%②亘理町：20.0%
- 最寄品の町内利用が4割ほど増加しています。山下駅前のスーパー立地による影響が考えられます。買回品の利用場所の変化はありません。

③施設の主な移動手段

- ・全ての項目で「自家用車・バイク」の割合が大部分を占めています。
- ・公園・広場は、他の項目より「徒歩・自転車」の割合が多く、20%程度みられます。

利用施設までの主な利用手段



<中学生・高校生との比較>

- ・スーパー・コンビニ、ドラッグストア等、通学、公園・広場について、中学生は「徒歩・自転車」が最も多いです。高校生は、スーパー・コンビニ、ドラッグストア等、公園・広場は「徒歩・自転車」となり、通学は「鉄道」が7割以上となっています。
- ・「町内バス・乗合タクシー」については、中学生は通学、スーパー・コンビニ、ドラッグストア等に利用していますが、高校生の利用は見られませんでした。

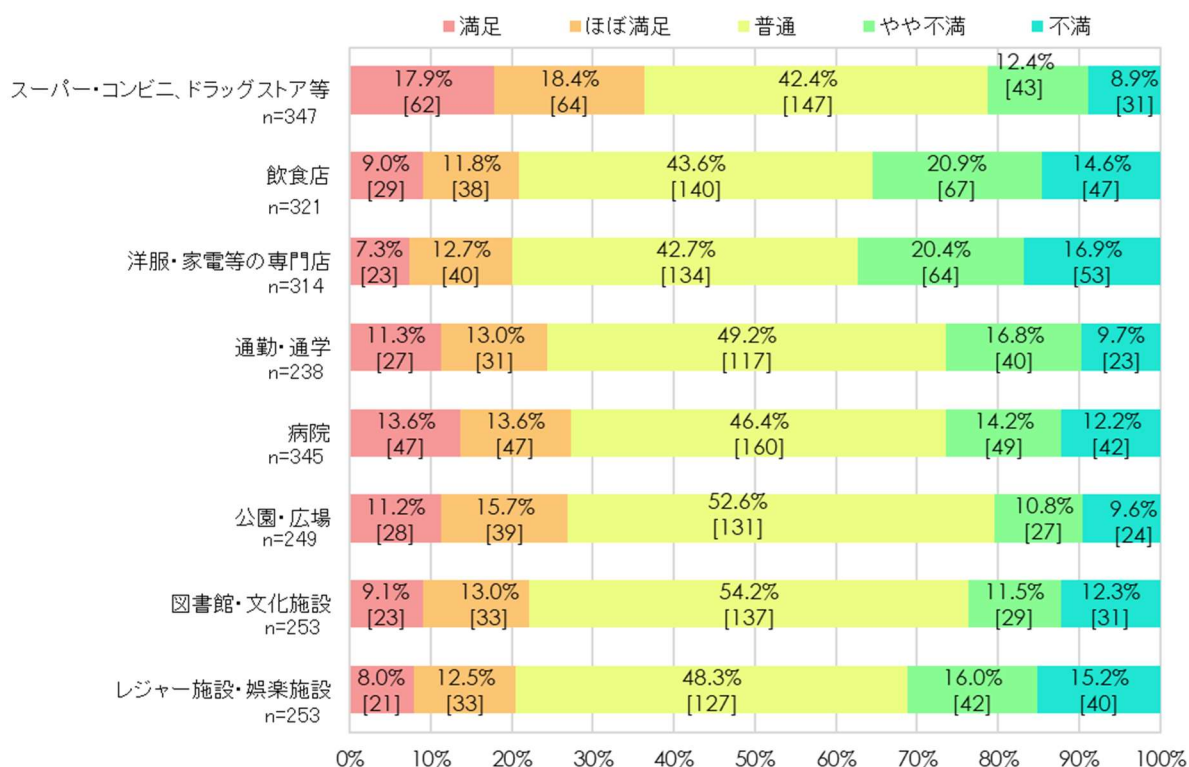
<前回(H30)都市マスとの比較>

- ・最寄品先（スーパー、ドラッグストア等）までの交通手段は、
①自家用車：89.1%、②自転車：3.3%、③バス：1.3%（徒歩は1.0%）
 - ・買回品先（洋服・家電等の専門店）までの交通手段は、
①自家用車：86.8%、②電車：4.6%、③バス：2.8%
- 最寄品及び買回品先までの交通手段について、最も多い「自家用車」は変化がありませんが、最寄品については徒歩・自転車の割合が4%ほど増加し、買回品についてはバス利用が4%ほど増加しています。

④施設までのアクセスの利便性（満足度）

- ・公園・広場を除いて、全体的に「普通」が最も高く4割以上の割合となっています。
 - ・公園・広場は98.0%と「満足度が高い」です。身近に整備されていることが伺えます。
- ※満足度：各項目について、「満足」「ほぼ満足」の割合が高いものを「満足度が高い」、
「やや不満」「不満」の割合が高いものを「満足度が低い」として分析。

利用する施設までのアクセスの利便性



<中学生・高校生との比較>

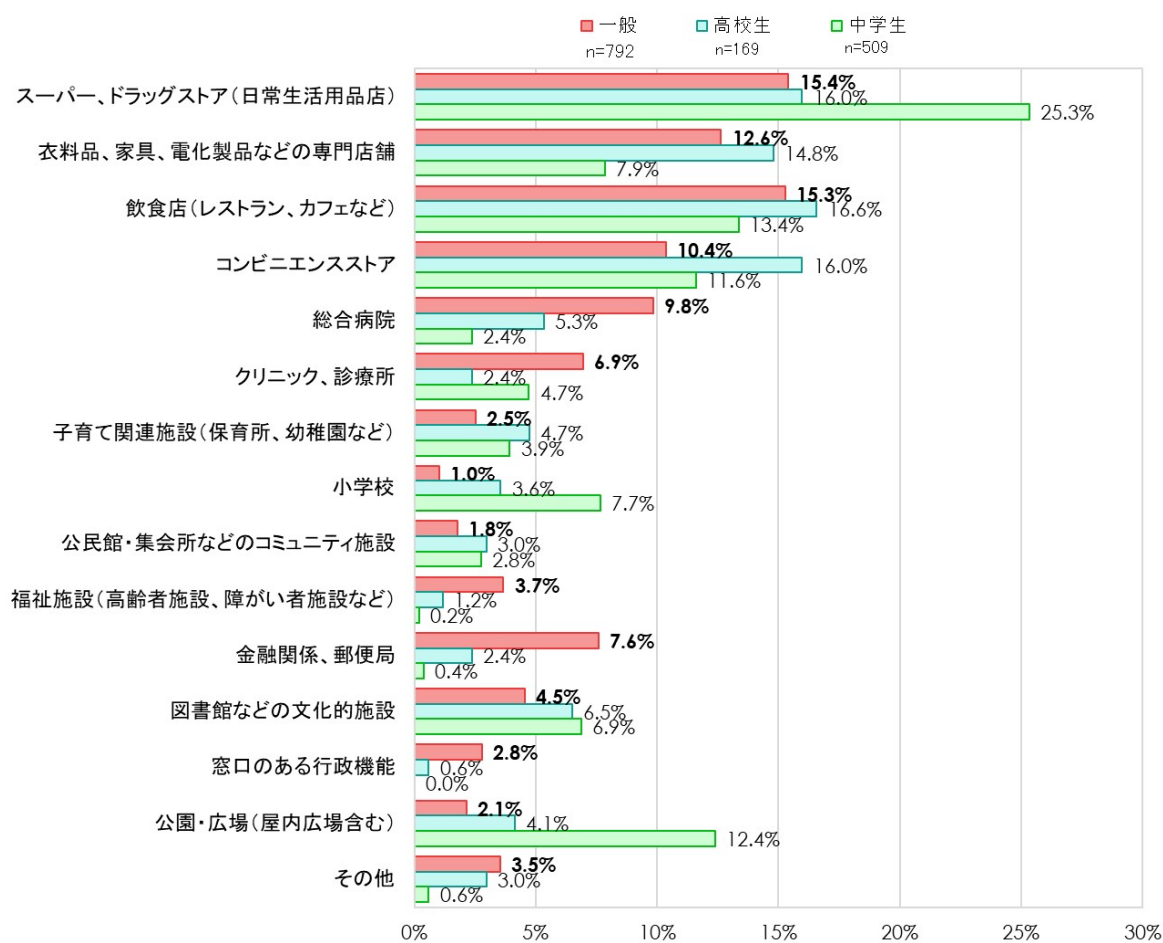
- ・一般は「普通」の割合が多いのに対し、中学生・高校生は、「やや不満」「不満」の割合が多くなっています。
- ・大半が車移動の一般に対し、中学生・高校生の自由に移動できる交通手段は公共交通手段が主となるため、満足度が低くなっていると思われます。

(4) コンパクトなまちづくりに向けた考え方について

① 山下駅周辺に充実して欲しい施設（3つまで選択）

- ・「スーパー、ドラッグストア」が15.4%で最も多く、次いで「飲食店」の15.3%、「衣料品、家具、電化製品などの専門店舗」の12.6%となっています。
- ・「スーパー、ドラッグストア」については、既に施設があるため、更なる充実を求めている傾向が伺えます。

山下駅周辺に充実して欲しい施設

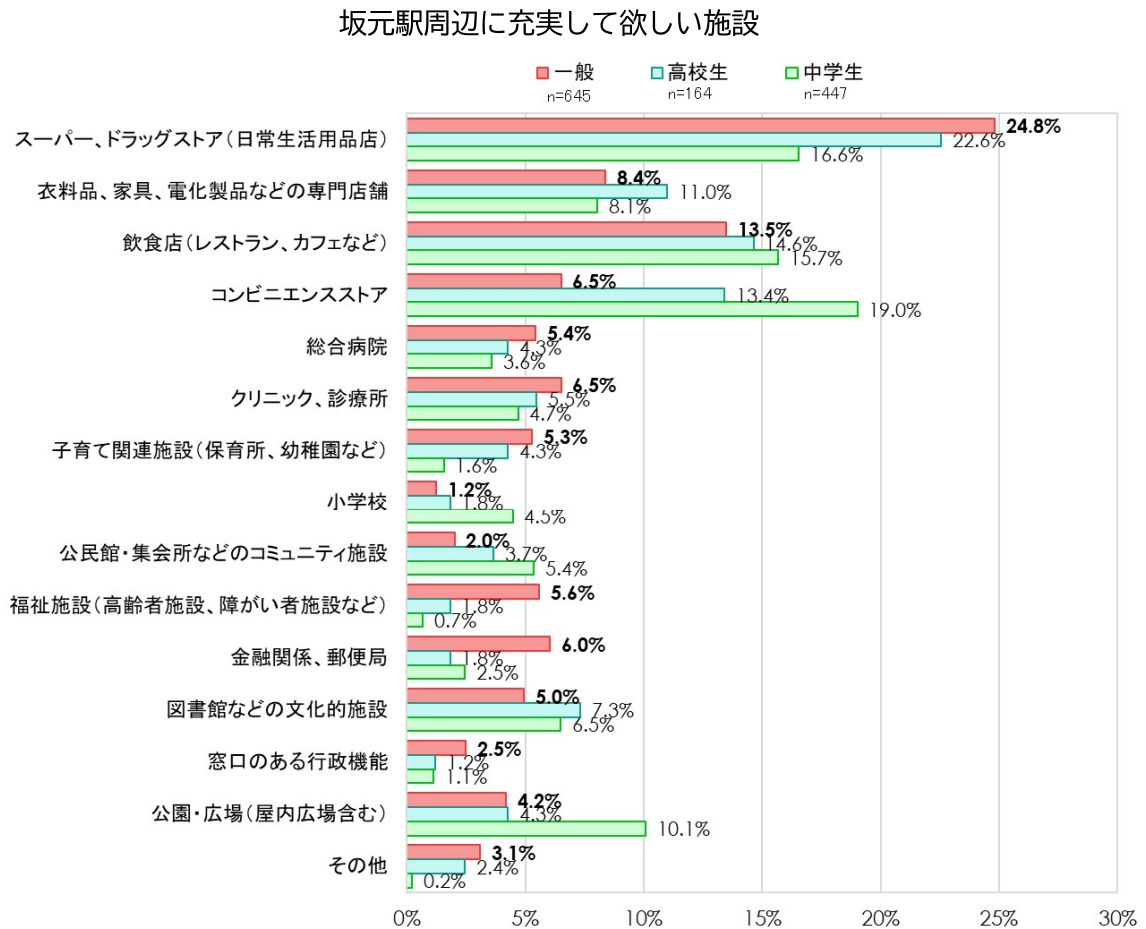


<中学生・高校生との比較>

- ・中学生は、「スーパー、ドラッグストア」が25.3%、「公園・広場」が12.4%となっており、この2項目は、一般、高校生と比較して10%程度多くなっています。
- ・高校生は、「飲食店」が最も多く、次いで「スーパー、ドラッグストア」、「コンビニエンスストア」の16.6%となっています。全体的に一般と似た傾向となっています。

②坂元駅周辺に充実して欲しい施設（3つまで選択）

・「スーパー、ドラッグストア」の割合が24.8%と最も多く、次いで「飲食店」の13.5%となっています。



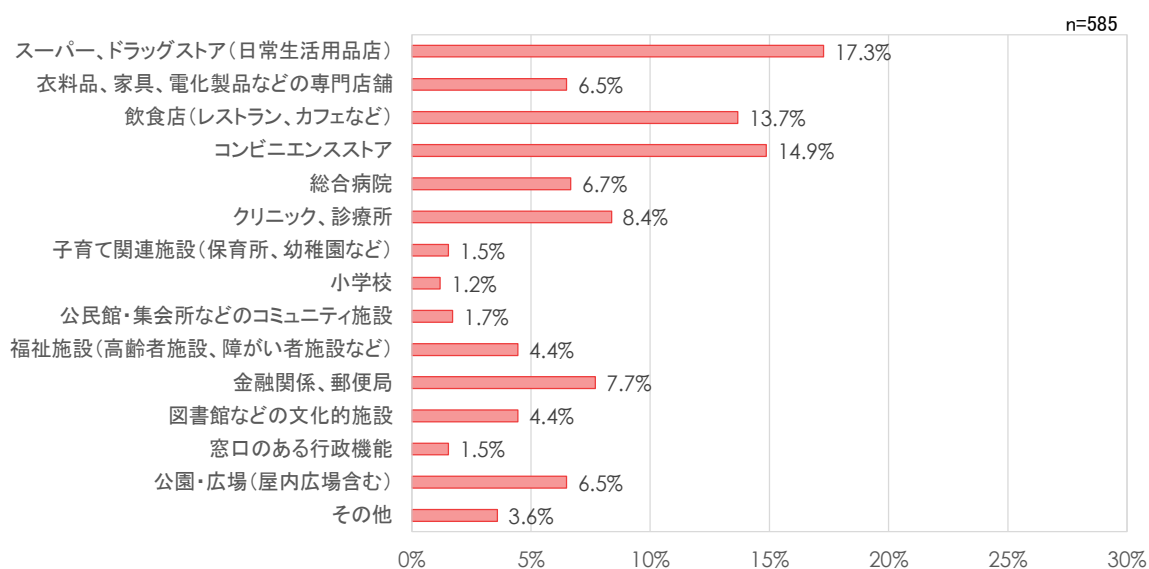
<中学生・高校生との比較>

- ・中学生は、「コンビニエンスストア」が19.0%で最も多いです。一般の6.5%、高校生の13.5%と比較しても、割合が高くなっていることがわかります。また、「公園・広場」についても10.1%と多く、一般の4.2%、高校生の4.3%と比較して割合に特徴が見られます。
- ・高校生は、一般と同じく「スーパー、ドラッグストア」の割合が22.6%で最も多いです。「コンビニエンスストア」の13.0%も一般と比較すると高い割合になっています。

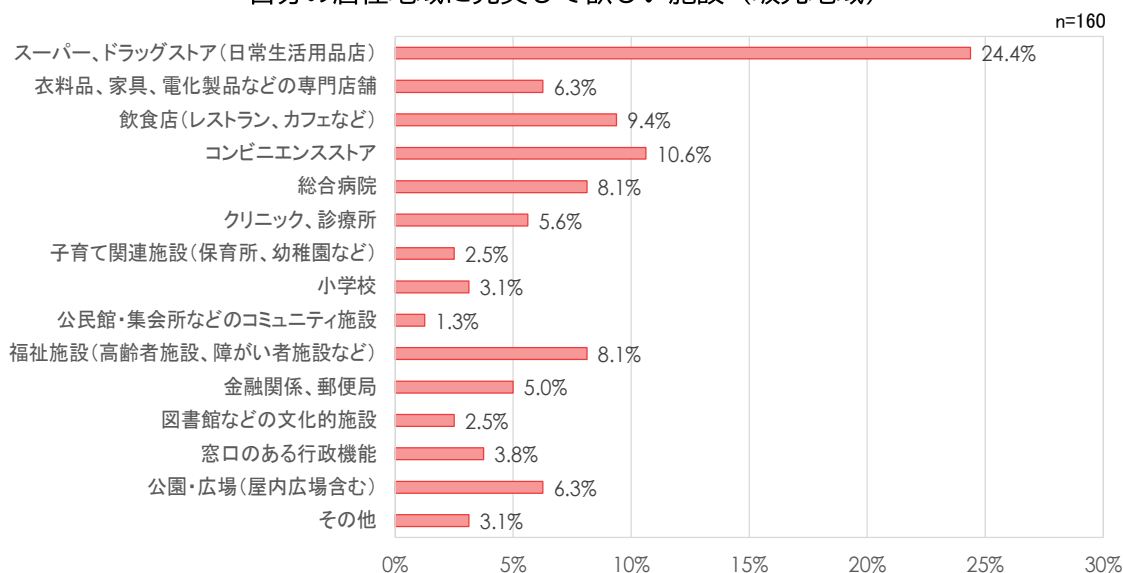
③居住地域に充実して欲しい施設（3つまで選択）

- ・山下地域は、「スーパー、ドラッグストア」が17.3%と最も多く、次いで「コンビニエンスストア」の14.9%となっています。
- ・坂元地域は「スーパー、ドラッグストア」が24.4%と最も多く、山下地域より7.1%高い結果となっています。

自分の居住地域に充実して欲しい施設（山下地域）



自分の居住地域に充実して欲しい施設（坂元地域）



<中学生・高校生との比較>

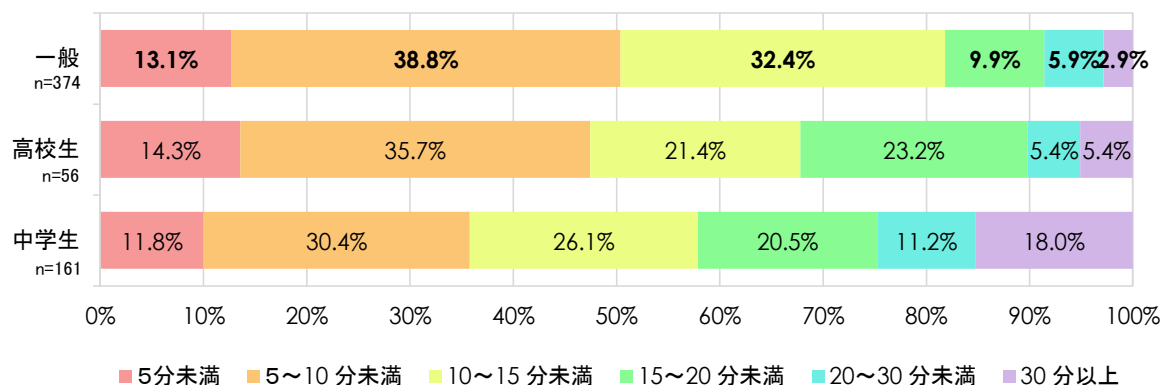
- ・中学生は、「コンビニエンスストア」が22.7%で最も割合が多いです。また、「公園・広場」についても、一般の6.3%、高校生の7.6%と比較しても12.0%と割合が高くなっています。
- ・高校生も、「コンビニエンスストア」が19.7%で最も割合が多いです。次いで「スーパー、ドラッグストア」の17.2%となっています。

- ・①～③について、全体的に買い物ができる施設や飲食店の充実を望む回答が多く見られました。
- ・山下駅周辺と坂元駅周辺を比較すると坂元駅周辺では「スーパー、ドラッグストア等」の充実を望む意見の割合が多くなっています。坂元駅周辺には現在スーパー、ドラッグストアが立地していないことから、充実を望む意見が多いことが想定されます。
- ・居住地域に充実してほしい施設については、駅前と比較すると、コンビニエンスストアの割合が増えており、気軽な買い物ができる店舗が望まれていると想定されます。
- ・中高生は、一般より飲食店やコンビニエンスストアの割合が多いことが伺えます。

④商業施設や病院等の日常的に利用する施設までの徒歩可能時間

- ・「5～10分未満」が38.8%で最も多く、次いで「10～15分未満」の32.4%、「5分未満」の13.1%となっています。

日常的に利用する施設までの徒歩可能時間



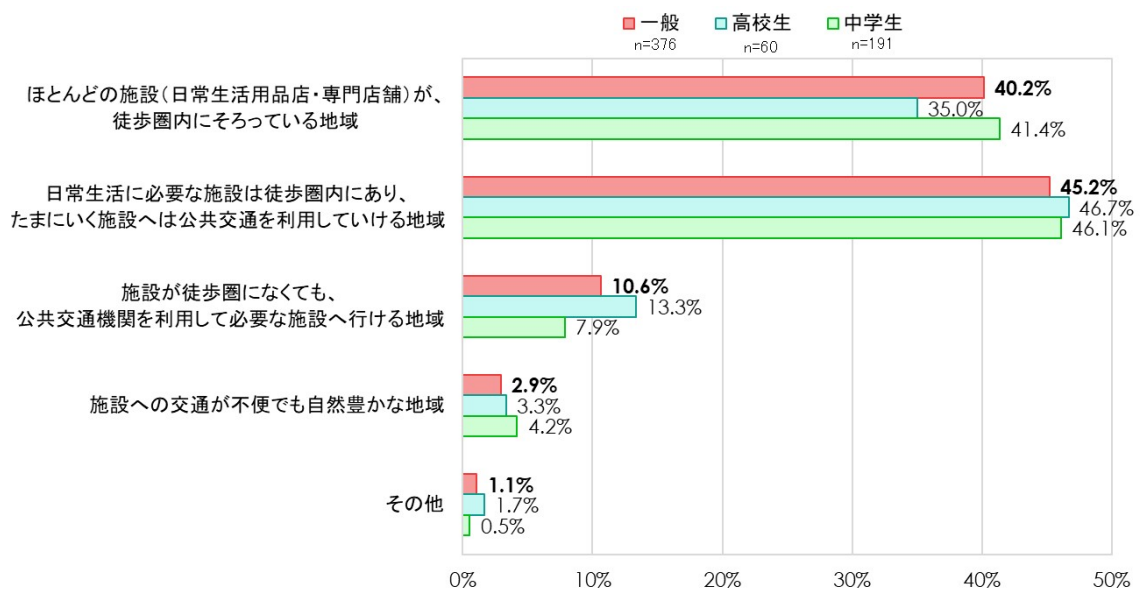
<中学生・高校生との比較>

- ・中学生は、①「5～10分未満」：30.4%、②「10～15分未満」：26.1%、③「15～20分未満」：20.5%となっています。
- ・高校生は、①「5～10分未満」：35.7%、②「15～20分未満」：23.2%、③「10～15分未満」：21.4%となっています。
- ・中高生ともに「5～10分未満」が最も多いですが、一般よりは、徒歩可能時間が長い傾向が伺えます。

⑤徒歩・自転車や公共交通機関での移動のみで生活する場合の住みたい地域のイメージ

- ・「日常生活に必要な施設は徒歩圏内にあり、たまにいく施設へは公共交通を利用していける地域」が45.2%で最も多く、次いで「ほとんどの施設（日常生活用品店・専門店舗）が徒歩圏内にそろっている地域」の40.2%となっています。
- ・「施設が徒歩圏になくても、公共交通機関を利用して必要な施設へ行ける地域」が10.6%で、上記2項目と比較して割合が30%程度低くなっていることから、日常生活に必要な施設が徒歩圏にあるかどうかで大きな差が出ていることが伺えます。

自動車を使用しない場合の住みたい地域のイメージ



<中学生・高校生との比較>

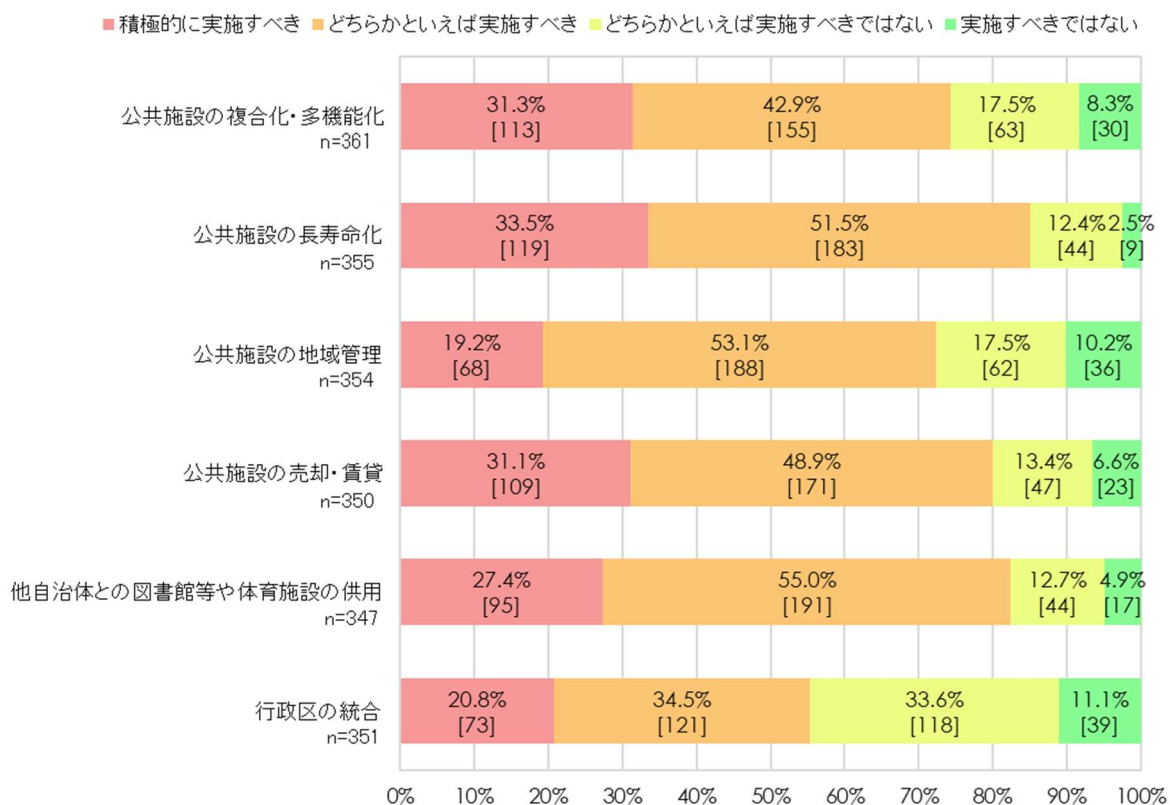
- ・中高生ともに、「日常生活に必要な施設は徒歩圏内にあり、たまにいく施設へは公共交通を利用していける地域」が最も多くなっています。
- ・一方で、「ほとんどの施設（日常生活用品店・専門店舗）が徒歩圏内にそろっている地域」も多くなっています。

(5) 山元町のまちづくりについて

①将来に向けた公共施設や行政区のあり方

- ・行政区の統合以外、「どちらかというを実施すべき」が最も多く、4～5割以上となっています。
- ・行政区の統合については、「実施すべき」「実施すべきではない」が半々となっているため、慎重に検討する必要があります。

将来に向けた公共施設や行政区のあり方



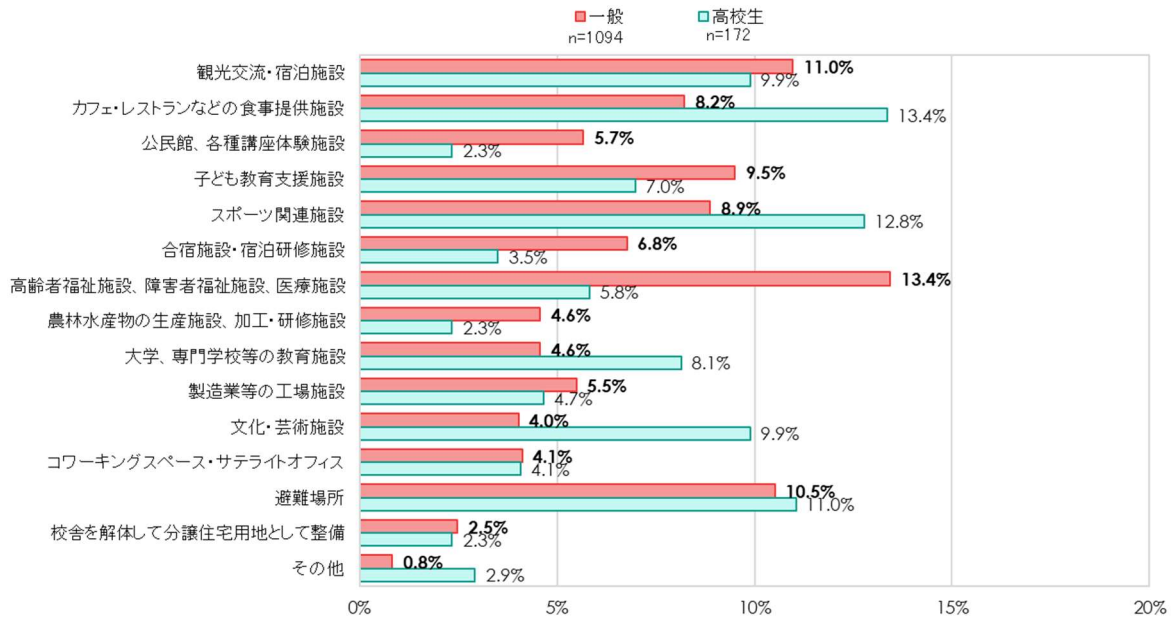
<高校生との比較>

- ・「積極的に実施すべき」が最も多いのは、公共施設の長寿命化の 48.3%となっています。その他の項目は「どちらかというを実施すべき」が最も多く、4割以上となっています。
- ・全体的に実施すべきという意見が多くなっています。

②閉校後の学校施設や跡地の利活用の方向性

- ・「高齢者福祉施設、障害者福祉施設、医療施設」が13.4%と最も多く、次いで「観光交流・宿泊施設」の11.0%、「避難場所」の10.5%となっています。高齢化が著しい現状より、「高齢者福祉施設、障害者福祉施設、医療施設」が多いことが伺えます。

学校施設の利活用の方向性



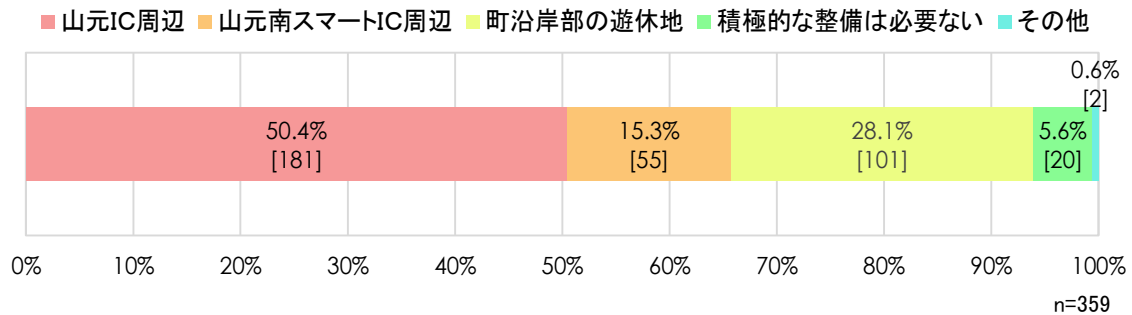
<高校生との比較>

- ・「カフェ・レストランなどの食事提供施設」が13.4%と最も多く、次いで「スポーツ関連施設」の12.8%、「避難場所」の11.0%となっています。

③産業・物流拠点の立地場所

- ・「山元 IC 周辺」が50.4%と最も多く半数以上占めており、次いで「町沿岸部の遊休地」の28.1%となっています。
- ・「積極的な整備は必要ない」は5.6%にとどまっています。

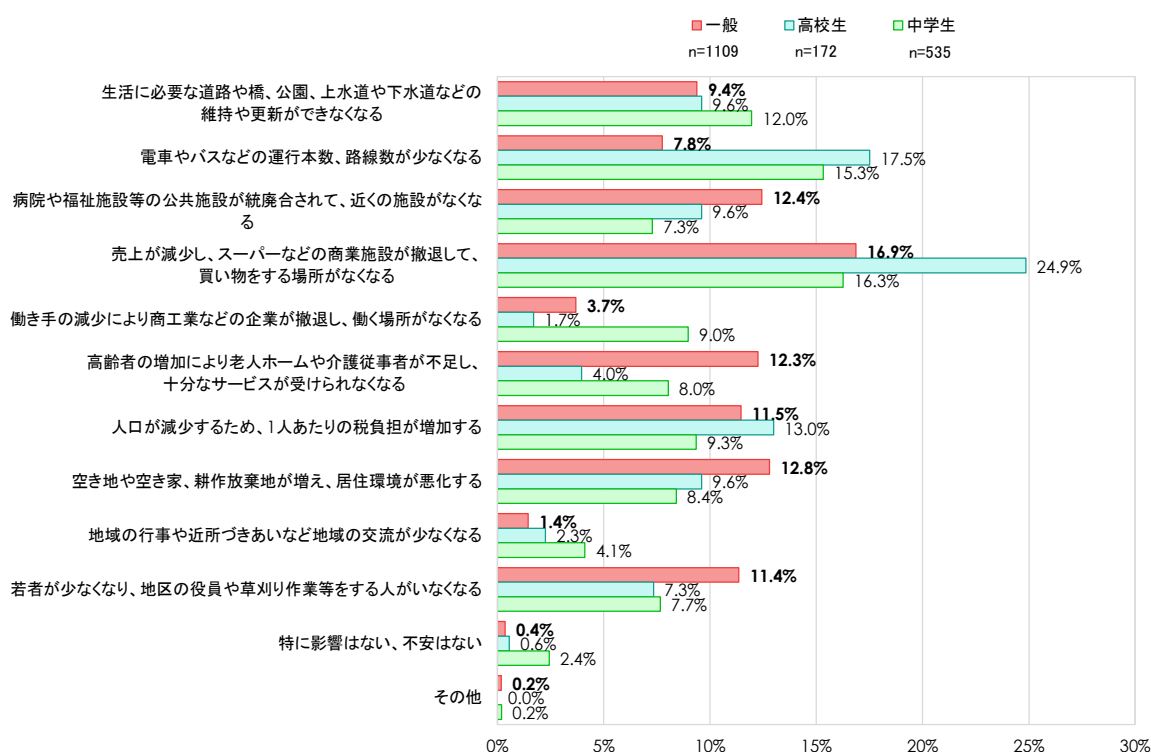
産業・物流拠点の立地場所



④山元町に住み続ける際に生活に関係すること（不安なこと）

・「売上が減少し、スーパー等の商業施設が撤退して買物をする場所が無くなる」が16.9%で最も多く、次いで、「空き地や空き家、耕作放棄地が増え、居住環境が悪化する」の12.8%、「病院や福祉施設等の公共施設が統廃合されて、近くの施設が無くなる」の12.4%となっています。

山元町に住み続ける際に生活に関係すること（不安なこと）



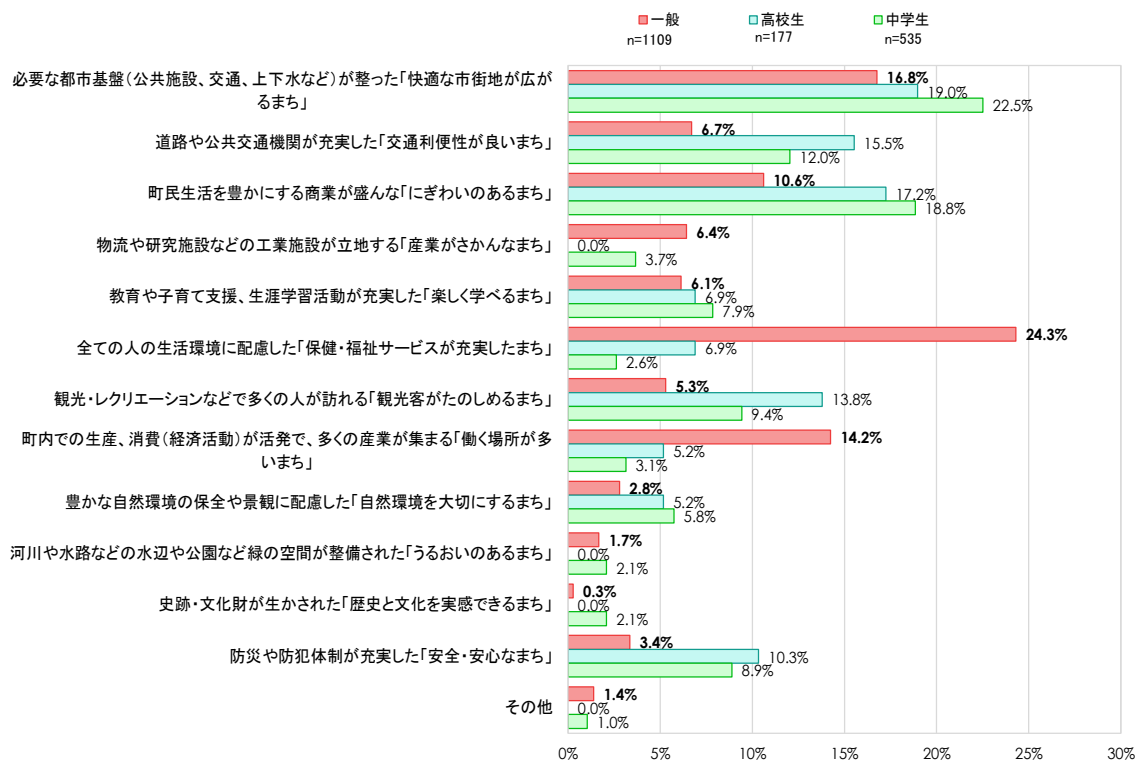
<中学生・高校生との比較>

- ・中高生ともに、「売上が減少し、スーパー等の商業施設が撤退して買物をする場所が無くなる」の割合が最も多く、次いで、「電車やバスなどの運行本数、路線数が少なくなる」となっています。
- ・高校生は、特に「売上が減少し、スーパー等の商業施設が撤退して買物をする場所が無くなる」の割合が多く、中学生、一般よりも10%程度高い割合となっています。

⑤山元町が目指すべきまちづくり

- ・全ての人の生活環境に配慮した「保健・福祉サービスが充実したまち」が24.3%と最も多く、次いで、必要な都市基盤（公共施設、交通、上下水など）が整った「快適な市街地が広がるまち」が16.8%、町内での生産、消費（経済活動）が活発で、多くの産業が集まる「働く場所が多いまち」が14.2%となっています。

山元町が目指すべきまちづくり



<中学生・高校生との比較>

- ・中高生ともに、「必要な都市基盤（公共施設、交通、上下水など）が整った『快適な市街地が広がるまち』」の割合が最も多く、次いで、「町民生活を豊かにする商業が盛んな『にぎわいのあるまち』」、「道路や公共交通機関が充実した『交通利便性が良いまち』」の順になっています。
- ・一般で最も多い、「全ての人の生活環境に配慮した『保健・福祉サービスが充実したまち』」については、高校生：6.9%、中学生：2.6%と低い割合となっています。

<前回(H30)都市マスとの比較>

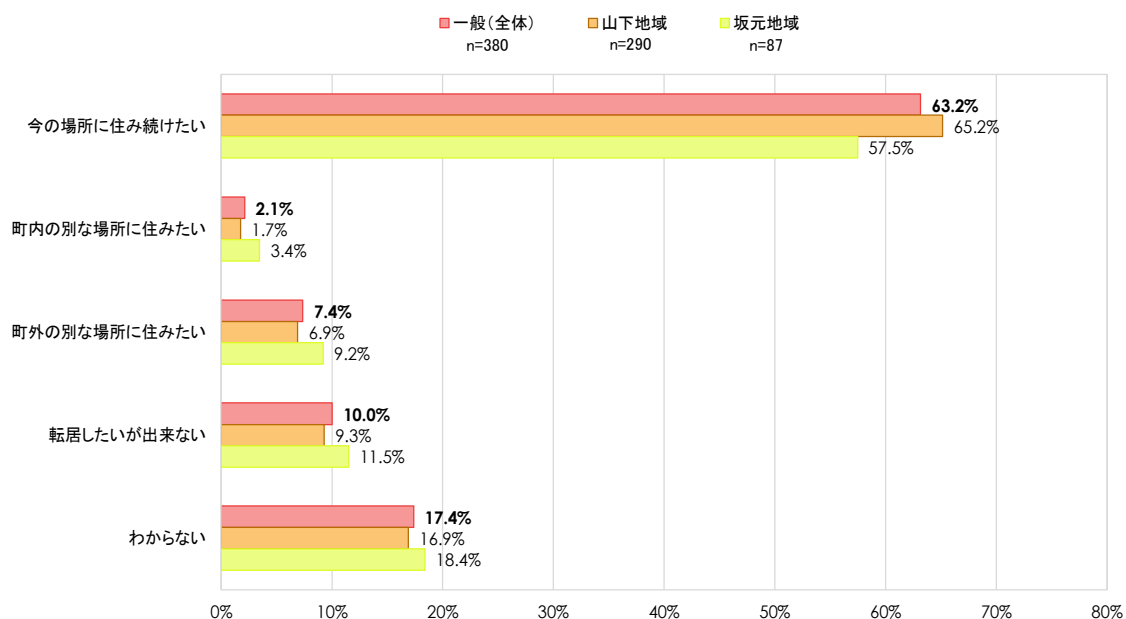
- ※前回(H30)都市マスは、項目ごとに「望んでいる」、「望んでいない」等の選択回答としている。
- ・前回(H30)都市マスでは、“災害に強い「安全なまち」”は「望んでいる」が62.8%と最も高く、次いで“道路や交通機関が整備された「交通利便性が良いまち」”は60.0%となっています。
- ・今回のアンケートで高かった“全ての人の生活環境に配慮した「保健・福祉サービスが充実したまち」”は48.4%となっており、前回(H30)都市マスと比較し、求められているまちづくりが変化していることが伺えます。

(6) 将来住みたい・働きたい場所

①20年後の住まいについて

- ・一般（全体）では、「今の場所に住み続けたい」が63.2%で最も多く、次いで「わからない」の17.4%となっています。
- ・地域別にみても同様の割合となっており、多くの住民が住み続けたいと思っていることが伺えます。

20年後の住まいについて



※居住地未回答者により、山下地域と坂元地域の合計は一般の値とはならない

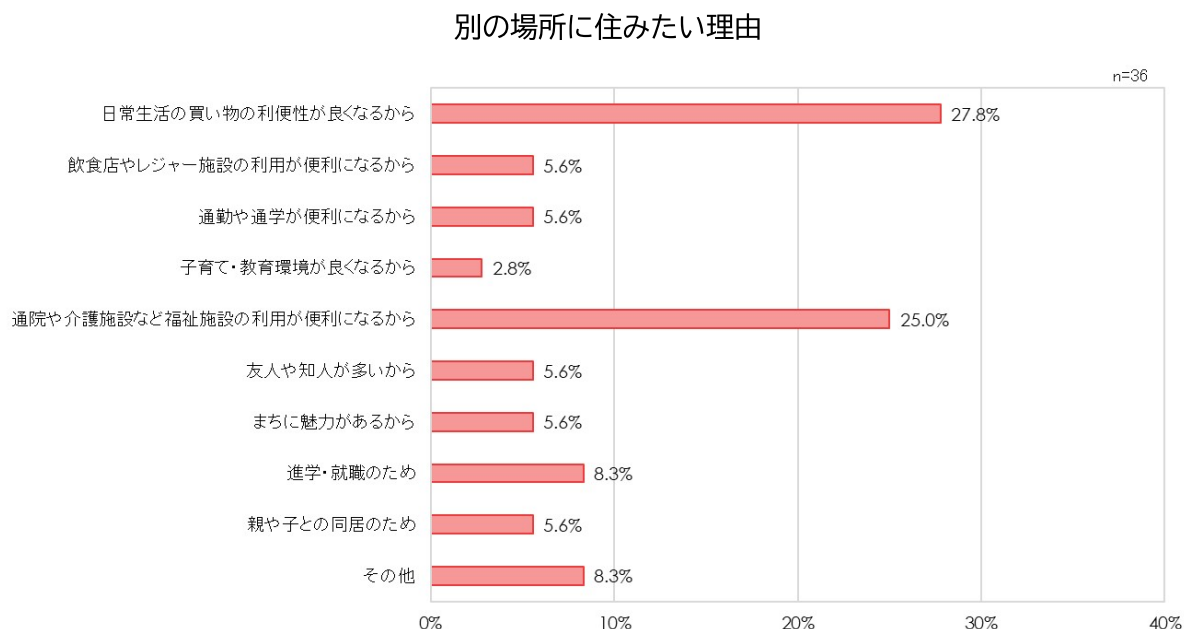
<中学生・高校生との比較>

※中高生は選択肢が少し異なります。

- ・中高生ともに、「進学や就職などで一度は山元町を離れるが、いつかは今の場所に戻って住みたい」が最も多くなっています。
- ・山元町に住みたい意向を示している、「今の場所に住み続けたい」と「進学や就職などで一度は山元町を離れるが、いつかは今の場所に戻って住みたい」の合計は4割以上となっています。
- ・一般と比較すると住み続けたい意向は低いものの、Uターンの意向が高いことが伺えます。

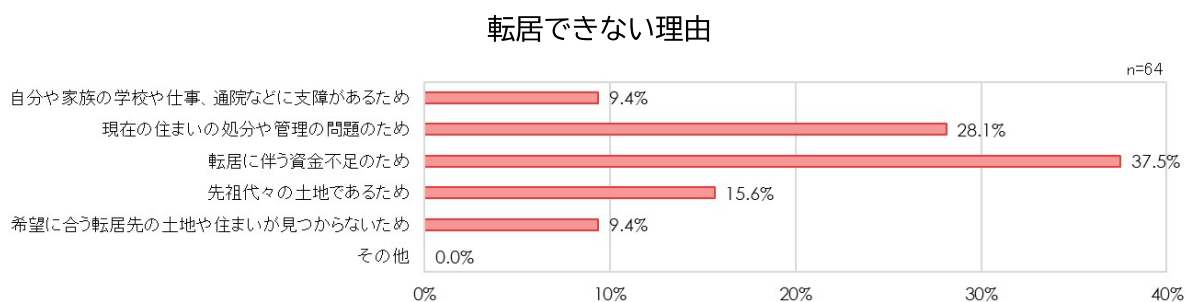
① a 別の場所に住みたい理由

- ・①の設問で「別の場所に住みたい」と答えた理由については、「日常生活の買い物の利便性が良くなるから」が27.8%と最も多く、次いで「通院や介護施設など福祉施設の利用が便利になるから」が25.0%となっています。



① b 転居したいが出来ない理由

- ・①の設問で「転居したいができない」と答えた理由については、「転居に伴う資金不足のため」が37.5%と最も多く、次いで「現在の住まいの処分や管理の問題のため」が28.1%となっています。

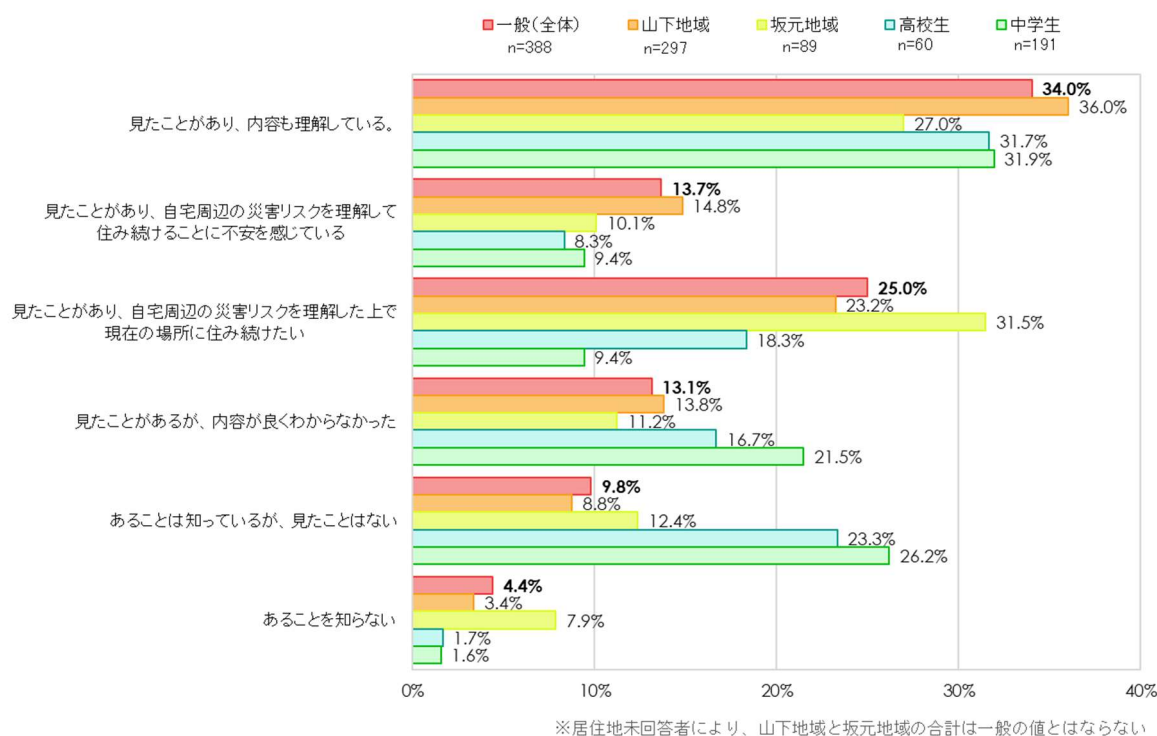


(7) 防災について

①ハザードマップの認知度

- ・一般（全体）では、「見たことがあり内容を理解している」が34.0%で最も多く、次いで「見たことがあり、自宅周辺の災害リスクを理解した上で現在の場所に住み続けたい」が25.0%となっています。
- ・坂元地域では「見たことがあり、自宅周辺の災害リスクを理解した上で現在の場所に住み続けたい」は31.5%と最も多くなっています。
- ・「見たことがある」は、全体で8割以上となっています。

ハザードマップの認知度（内容の理解）



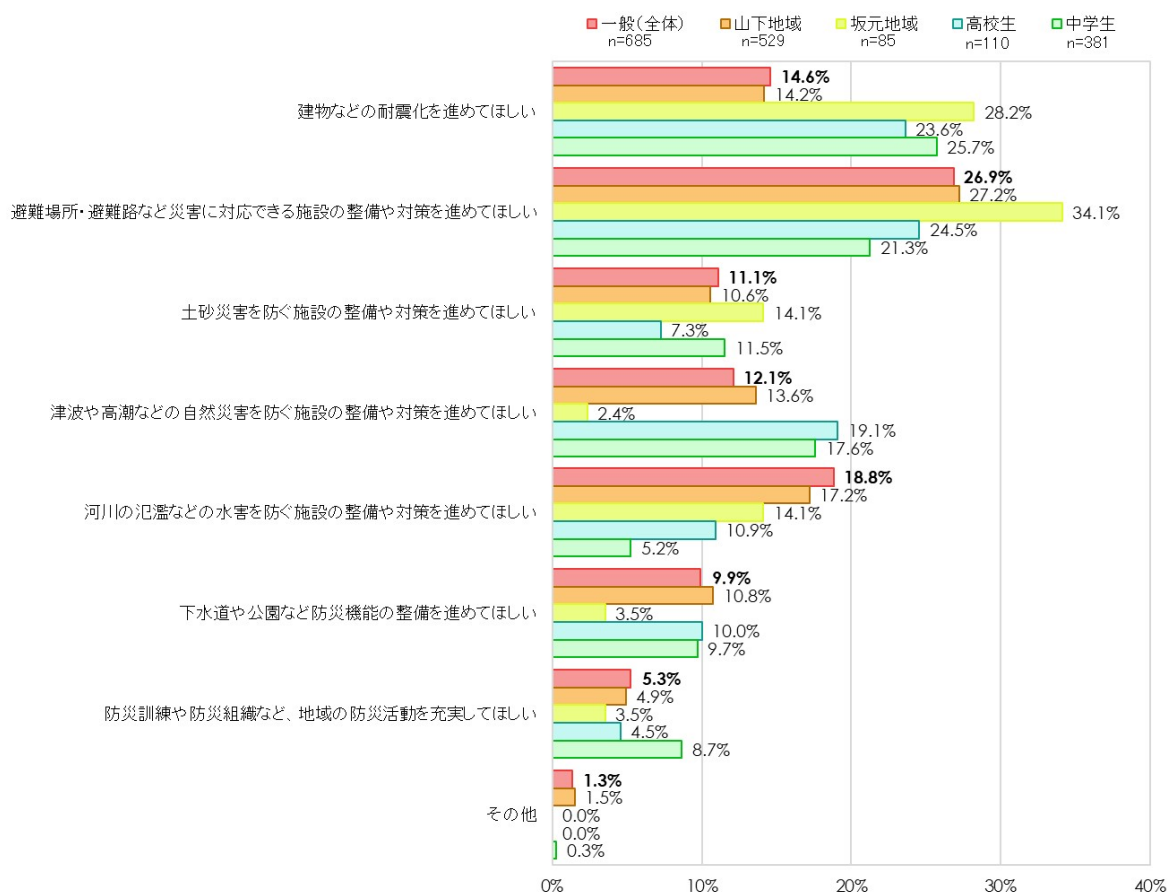
<中学生・高校生との比較>

- ・中高生共に、「見たことがあり内容を理解している」が最も多いですが、一般と比較して「見たことがあるが、内容が良くわからなかった」や「あることは知っているが、見たことはない」についても20%以上います。

②地域の防災対策について（2つまで選択）

- ・一般（全体）では、「避難場所・避難路など災害に対応できる施設の整備や対策を進めてほしい」が26.9%で最も多く、次いで「河川の氾濫などの水害を防ぐ施設の整備や対策を進めてほしい」が18.8%、「建物などの耐震化を進めてほしい」が14.6%となっています。
- ・地域別では、坂元地域が「避難場所・避難路など災害に対応できる施設の整備や対策を進めてほしい」が34.1%と突出しています。

居住地の防災対策の印象



<中学生・高校生との比較>

- ・中学生は、「建物の耐震化を進めてほしい」が最も多く、高校生は、「避難場所・避難路など災害に対応できる施設の整備や対策を進めてほしい」が最も多くなっています。

3-4. 住民意向調査の分析

課題整理に向けて、各設問における住民アンケートの集計結果を整理し、その内容を踏まえて今後の課題について分析しました。

項目	分析結果
現在の満足度・重要度	<ul style="list-style-type: none"> ・前回計画(H30)のアンケート結果と比較すると、全体として満足度は「低い」から「普通」へと改善しており、まちづくりに対する満足度は一般・高校生のいずれにおいても向上しています。特に、「住まいの環境（日照や通風、周辺環境等）」については、満足度の上昇が顕著です。 ・一方で、「商店の充実や買い物の利便性」については依然として満足度が低く、また、高校生においては「スポーツ・レクリエーション施設の整備状況」の満足度が低い傾向が見られます。 ・重要度の評価では、「医療施設や救急医療体制」及び「商店の充実や買い物の利便性」が高く評価されており、特に後者については坂元地域で重要度が高い結果となっています。 <p>➡日常的に利用される生活サービス施設に対して、重点的な対策を講じる必要があることが示唆されます。</p>
利用する施設・場所と移動パターン（利用頻度・場所、移動手段、満足度）	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の結果と比較すると、最寄品については町内利用の頻度が高まっていることが確認されます。これは、震災復興過程において JR 山下駅前に商業施設が誘致されたことが主な要因と考えられます。 ・一方、飲食店、洋服・家電等の専門店、レジャー・娯楽施設については、町外利用が大半を占めています。特に、飲食店については、利用頻度自体は高いものの、利用先は町外に集中している状況が見られます。 ・交通手段については、自家用車の利用が8割以上を占めており、前回計画(H30)のアンケート結果と比較して大きな変化は見られません。しかし、今後さらに老年人口の増加が見込まれることを踏まえると、公共交通の充実が重要な課題となります。 ・生活環境に関する満足度では、「公園・広場」についてのみ利便性の満足度が高い結果となっています。 <p>➡利用頻度が低い施設については広域的な利用を前提としつつ、利用頻度が高い施設については積極的な誘致や整備を進めるなど、町民のニーズに沿ったまちづくりを進める必要があります。併せて、町内外の移動を円滑にするため、公共交通の利用性向上や利用促進と連動した対策を講じていくことが不可欠であると考えられます。</p>

項目	分析結果
コンパクトなまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前では、スーパーマーケット・ドラッグストアやコンビニエンスストア等の日常的な買い物を施設に対する需要が高く、次いで飲食店や専門店舗への需要も高い結果となっています。 ・居住地周辺での需要を見ると、中高生はコンビニ、一般はスーパー・ドラッグストアの需要が高く、特に坂元地域においてその傾向が顕著です。 ・施設の徒歩利用圏内については、5～10分程度が、いずれの年代においても最も多く選択されています。 ・公共交通機関、徒歩、自転車での移動を前提とした場合には、「日常的に利用する施設は徒歩圏内にあり、たまに利用する施設へは公共交通を利用していける地域」が望ましいとする回答が多くなっています。 <p>➡今後のまちづくりにおいては、日常的な買い物の利便性向上を図るとともに、公共交通の充実による移動環境の改善を進めることが重要であると考えられます。</p>
山元町のまちづくり	<p>【公共施設の維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による財政制約を見据え、施設の統廃合や長寿命化対策、地域主体による管理、売却・賃貸等の推進が必要であるとの意見が多く見られます。 ・行政区の統合については、高校生では実施すべきと意見が多い一方、一般では意見が分かれる結果となっています。 <p>➡公共施設については、建替えや大規模修繕の時期と併せて、統廃合や再編の検討を進めることが求められています。</p> <p>➡行政区の統合については、慎重な検討が必要である一方、人口減少の進行により地域間格差が生じていることから、将来を見据え、前向きな検討も視野に入れる必要があります。</p> <p>【学校施設の利活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般では、高齢者・障がい者向け施設、医療施設、観光交流施設、子育て支援施設など、利活用の方向性について意見が分かれています。一方、高校生では、カフェ・レストラン、スポーツ関連施設、観光交流施設など、にぎわい創出に特化した施設を求める意見が多く見られました。なお、避難場所としての活用については、一般・高校生とも共通した意見となっています。 <p>➡学校施設の利活用は、企業誘致を伴う可能性がある計画でもあることから、立地条件や周辺環境の特性を踏まえ、優位性の高い機能の導入を検討することが考えられます。</p>

項目	分析結果
山元町のまちづくり (続き)	<p>【産業・物流拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業・物流拠点の立地場所としては、山元 IC 周辺を選好する回答が半分以上を占め、最も高い割合となっています。 <p>➡山下 IC 周辺は住宅地との混在が見られるため、周辺環境への影響に配慮した上で、適地選定を十分に行う必要があります。</p> <p>【将来の環境の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世代共通で、「売上が減少しスーパー等の商業施設が減少し買い物をする場所がなくなる」に最も不安を感じている結果となっています。 ・中高生では、通学手段と利用していることから、「電車やバスなどの運行本数、路線数が少なくなる」が次いで多く挙げられています。 ・一般では、空き地・空き家や耕作放棄地の増加による居住環境の悪化、並びに公共施設の統廃合により身近な施設が減少することへの不安が多く見られます。 <p>➡人口減少が進行する中においては、利便性の高い施設を、一定の人口密度が維持されている地域に集約することにより、施設利便性の向上と居住環境の維持を両立させていく考え方も有効であると考えられます。</p> <p>【目指すべきまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生及び高校生では回答傾向が概ね共通しており、必要な都市基盤（公共施設、交通、上下水道等）が整った「快適な市街地が広がるまち」が最も高い評価となっています。この項目は、一般の回答においても2番目に高い評価となっています。 ・一方、一般の回答では、全ての人の生活環境に配慮した「保健・福祉サービスが充実したまち」が最も高い評価を得ています。 <p>➡これらの結果を踏まえると、震災復興により整備された公共施設や道路等の都市基盤を適切に維持・活用しつつ、町全体の均衡ある持続的な発展を目指していく必要があります。併せて、利便性の高い地域や一定の人口密度が維持されている地域を重点的に維持することにより、保健・福祉サービスの充実と効率化を図るとともに、公共交通との連携を進めながら、町全体の生活環境を維持・向上させていくことが重要であると考えられます。</p>

項目	分析結果
今後の住み替え意向	<ul style="list-style-type: none"> ・一般では、現在居住している地域に今後も住み続けたいと考えている割合が高い結果となっています。一方、中学生・高校生では、進学や就職等を機に一度は町外へ転出するものの、将来的には町に戻って居住したいと考える意向を多く見られます。 ➡これらの結果から、本町は過疎化が進行し過疎自治体でありながらも、地元に対する愛着を有する定着意向層が一定程度存在していることが把握されました。このため、将来的に町に戻ることを希望する若年世代を含め、ライフステージの変化に応じて、居住、子育て、就業、医療・福祉などあらゆる面で安心して生活できる環境を整備し、持続的な居住を支える住みよいまちづくりを進めていく必要があります。
地域防災	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップについては、いずれの年代においても7割以上が「見たことがある」と回答しており、東日本大震災を経験した本町において、住民の防災意識が全体として高い水準にあることが伺えます。 ・地域の防災対策に関しては、「避難場所・避難路など、災害に対応できる施設の整備や対策を進めてほしい」との意見が最も高く、特に坂元地域においてその割合が高い結果となっています。 ➡避難場所や避難路については、震災復興整備により一定の整備が進められてきましたが、近年、地域によっては豪雨災害の頻発化・激甚化が進行している状況を踏まえ、津波のみならず、豪雨や内水氾濫等の災害にも対応した防災対策のさらなる強化が必要であると考えられます。